

令和2年版

消 防 年 報



沖縄市消防本部

(令和3年刊行)

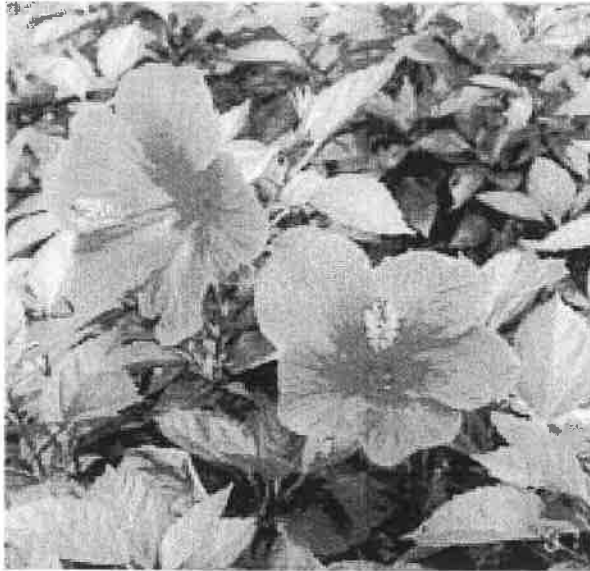
ま え が き

この年報は、令和2年中における本市消防の主要な業務および消防現勢を収録し、将来の参考に資するとともに、消防事情を広く紹介するために編集しました。

なお、この年報の統計資料は、原則として歴年をもって表し、予算に係る事項については、会計年度で作成、それ以外のものについては、当該表にそれぞれ記載した年月日をもって表してあります。

令和3年

沖縄市消防本部



●市民の花・・・ハイビスカス

(アオイ科)

和名を「ぶっそうげ=仏桑華」。
沖縄では「アカバナ」と呼ばれ灼熱の太陽の下に四季をつうじて燃えるように咲き乱れている。

生命力があるので台風にも強く垣根などに使われる。

品種も多く、色も真紅、赤、ピンク、黄色と多彩で情熱的な南国の花の代表格である。



●市民の木・・・ビロー

(ヤシ科)

沖縄名は「クバ」。
熱帯および亜熱帯地域に広く栽培されている常緑高木でもっとも沖縄的な木である。

初夏に白色または黄色の花が咲き、10月から12月頃実をつける。

葉は乾燥してクバ笠、うちわ、その他民芸品等に利用され、南国沖縄の生活にかかわり深い木でもある。



●市指定観葉植物・・・クロトン

(トウダイクサ科)

クロトンは変葉木という名の示すとおり葉の大きさ、形、色彩が変化に富み多種多様である。

現在、市内の園芸家がハワイやタイから珍しい品種を導入しているので、県内外からクロトンを求めに沖縄市を訪れる人が多くなっている。

このように市の内外に普及奨励し、熱帯の原色で沖縄市を飾ろうという趣旨からクロトンを沖縄市の観葉植物として指定した。

沖繩市歌

屋嘉宗克 作詞
奥平潤 作曲

明るく元気に歩く速さで

1. みどりの かせよ ふるさと よー
2. かがやく そらよ あおい う みー

こえくみ さとの ゆたかな るー
ちゆうぶの かなめ じちのま ちー

ぶんかの はなはり さて さり ほこりて
へいわの はなかり きて かり ほこりて

ひらく しせい は たくましくー
おもい わかきも てを とり てー

とわに さかえ るー おきーなわ しー

とわに さかえる おきなわ しー

沖繩市歌

一、みどりの風よ ふるさとよ

越来美里の 豊かなる

文化の花は 咲きほこり

ひらく市勢は たくましく

永遠とわに栄える 沖繩市

永遠とわに栄える 沖繩市

二、かがやく空よ 青い海

中部のかなめ 自治のまち

平和の光 照りはえて

老いも若きも 手とりて

永遠とわに栄える 沖繩市

永遠とわに栄える 沖繩市

歴代消防長

令和3年4月1日現在

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	永山盛和	昭和49年4月1日	昭和51年12月5日
二代	仲原英典	昭和51年12月6日	昭和55年2月20日
三代	高江洲盛昇	昭和55年3月1日	昭和60年3月31日
四代	外間清昌	昭和60年4月1日	昭和62年3月31日
五代	太田守昭	昭和62年4月1日	平成2年7月31日
六代	小谷良英	平成2年8月1日	平成7年3月31日
七代	城間盛一	平成7年4月1日	平成9年1月31日
八代	喜友名朝光	平成9年2月1日	平成10年1月31日
九代	仲宗根眞昌	平成10年2月1日	平成11年12月1日
十代	内間安彦	平成11年12月2日	平成15年3月31日
十一代	亀浜朝雄	平成15年4月1日	平成19年3月31日
十二代	内間安彦	平成19年4月1日	平成19年12月31日
十三代	長堂政美	平成20年1月1日	平成22年3月31日
十四代	高宮城寛	平成22年4月1日	平成29年3月31日
十五代	仲宗根繁	平成29年4月1日	令和3年3月31日
十六代	知念順一	令和3年4月1日	

も く じ

沖縄市全図	1
位置及び地勢	2
消防の沿革	3

総務関係

消防本部組織図	11
消防本部事務分掌	12
消防予算（令和2年度当初）	14
市の予算と消防費（予算現額）	15
人口・世帯当り消防費所要額	15
消防職員の定数及び実員	15
職員の取得免許・資格等調	16
職員及び団員の実務研修状況調	17
職員の階級別年齢調	18
職員の勤続年数調	19

消防施設

消防施設	21
車両番号及び無線呼出名称	22
特殊機械器具等保有状況（救急資器材）	23
特殊機械器具等保有状況（BC資機材）	23
特殊機械器具等保有状況	24
消防水利現勢	26

警防関係

消防職員の訓練実施状況	27
救助隊の設置状況	28
事故種別救助出動件数及び活動件数	28
事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳	28
消防機関の出動状況	29
過去5年間の出動件数及び出動人員	29

予 防 関 係

防火対象物	31
防火対象物件数	31
消防用設備等の審査と検査	32
月別消防用設備等検査状況	32
過去3年間の消防用設備等検査状況	32
用途別建築同意件数調	33
消防用設備等設置状況	34
自治会別建築同意件数調	36
中高層建築物（4階以上）の現況表	37
防火管理者制度	38
防火管理者選任状況	38
防火管理者資格取得講習会実施状況	38
避難訓練実施状況	39
危険物規制	40
危険物製造所等の許可施設数	40
危険物製造所等の承認届出状況	40
危険物製造所等の許可検査状況	41
火災予防条例による規制	42
火災予防条例に係る各種届出件数状況	42
火災概況	43
火災統計総括	44
時間別火災発生状況	45
月別火災件数・損害額	45
月・曜日別火災件数及び損害額	46
令和2年中の火災原因別発生件数と損害額	47
自治会別火災発生件数及び損害額	48
過去5年間の火災発生状況	49
過去10年間の建物火災用途別発生状況	50
過去10年間の火災状況	51
防火防災ビデオ・DVD保有一覧	51
防災研修センター利用者状況	52

救急関係

月別救急状況	53
事故種別救急出動件数	54
事故種別救急搬送人員	55
曜日別救急出動状況調	56
時間別救急出動件数調	57
時間別搬送人員調	58
事故種別傷病程度別搬送人員調	59
事故種別年齢区分別搬送人員調	59
現場到着所要時間別出動件数調	60
収容所要時間別搬送人員調	60
管内管外別搬送人員調	61
発生場所別搬送人員調	61
救急隊員の行った応急処置件数調	62
転院状況調	63
病院別搬送人員調	64
本署・出張所出動件数調	64
過去5年間の救急出動状況調	65
発生地（自治会）別出動件数調	66
市民に対する救急法講習実施状況	67
救急法講習の種類と内容	67

通信関係

高機能消防指令センター設備	69
消防・救急デジタル無線設備	69
高機能消防指令センターシステム系統図	70
119入電状況	71
災害別119受信件数	72

気象

気象状況調	73
月別・平均気温・平均湿度調	74
沖縄近海に接近した台風	74

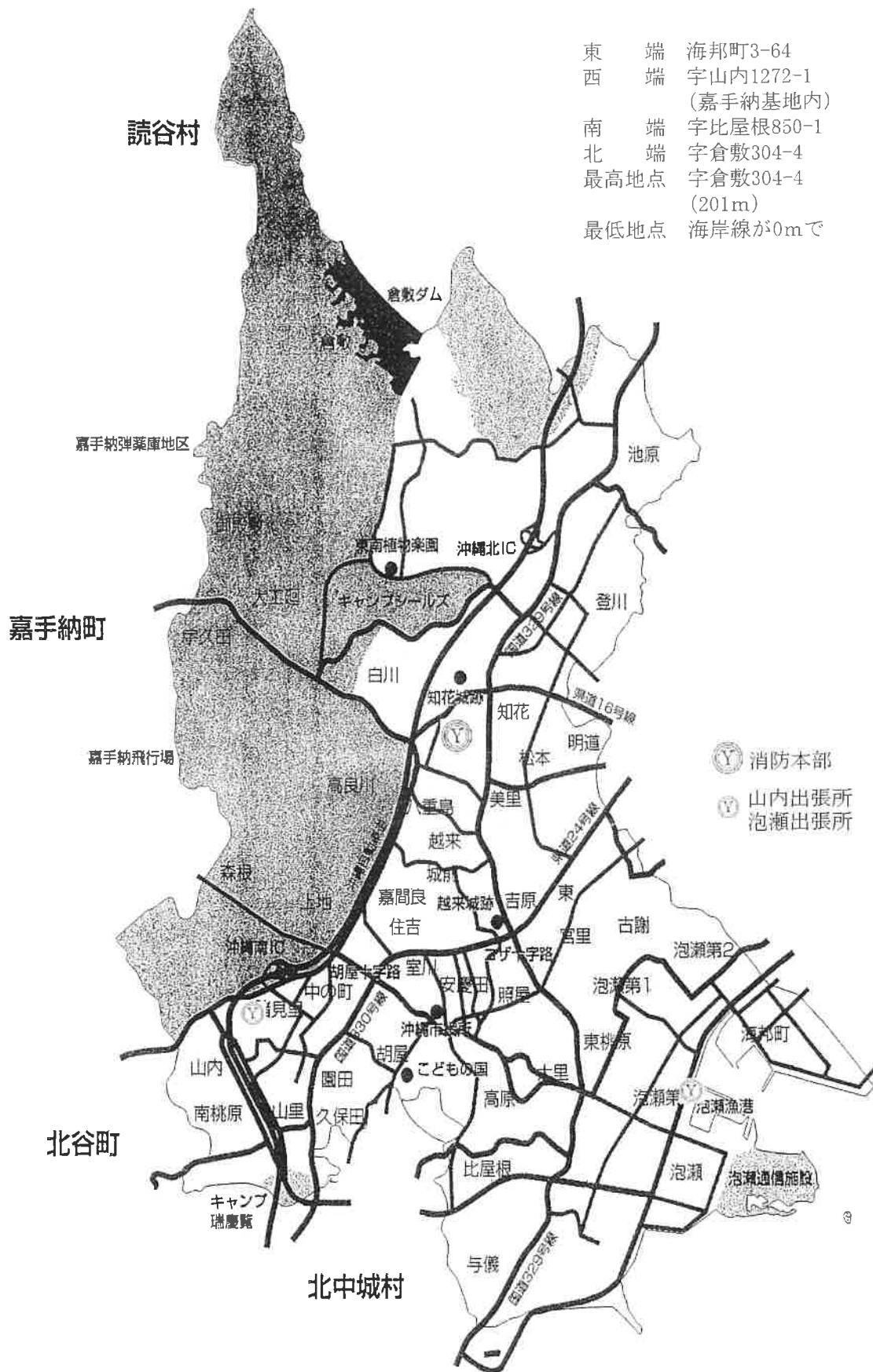
消 防 団 関 係

沖繩市消防団の組織図	75
消防団の沿革	76
消防団員の定数及び実員	78
消防団員の報酬及び費用弁償額	78
消防団員の年齢調	78
消防団員の勤続年数調	79
消防団機械	79
消防団員出動状況	79

女性防火クラブ・幼年消防クラブ

女性防火クラブ・役員・会員数	81
女性防火クラブの趣旨	82
女性防火クラブの沿革	82
令和元年度（平成31年度）女性防火クラブ事業経過報告	83
防火宣言	85

沖縄市全図



東 端 海邦町3-64
 西 端 字山内1272-1
 (嘉手納基地内)
 南 端 字比屋根850-1
 北 端 字倉敷304-4
 最高地点 字倉敷304-4
 (201m)
 最低地点 海岸線が0mで

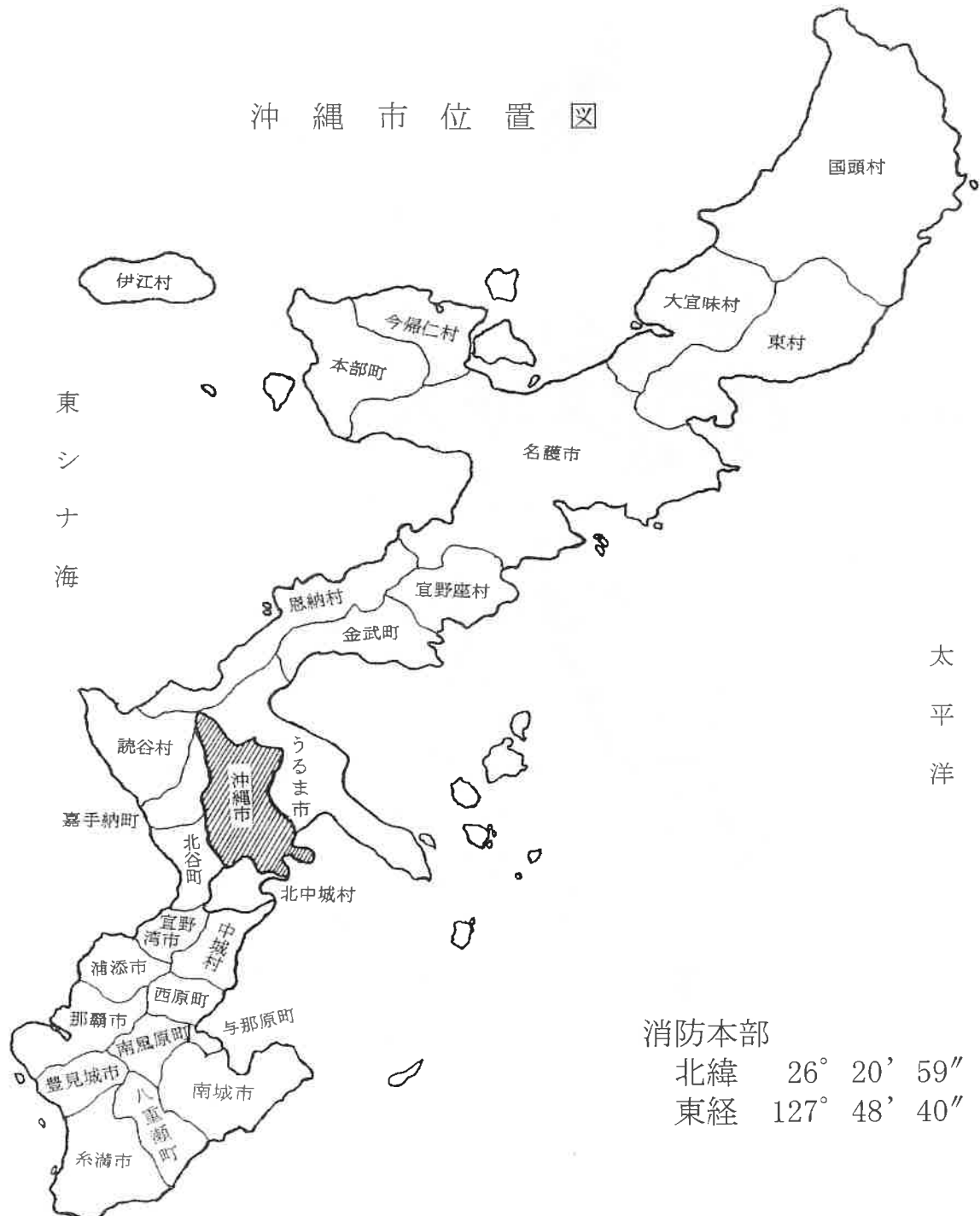
(Y) 消防本部
 (Y) 山内出張所
 (Y) 泡瀬出張所

位置及び地勢

沖縄市は、沖縄本島の中部にあって、県都那覇市の北方22kmに位置し、東はうるま市具志川、西は嘉手納飛行場を挟んで北谷町、嘉手納町、南に北中城村、更に北はうるま市石川、読谷村に囲まれた中部の中心商業都市である。

地勢はおおむね丘陵台地で形成され、市の総面積は49.72km²（平成27年度版沖縄市統計書より）そのうち約33.99%（16.90km²）は米軍基地、約1.39%（0.69km²）は自衛隊基地が占め、残りの約64.62%（32.13km²）に14万人余の市民が居住している。

道路は市の中央を東西に国道330号線、南北に国道329号線が交差して走り、沖縄本島中部における交通の要所をなしている。



消 防 の 沿 革

年 月 日	事 項																																																					
昭和 49 年 4 月 1 日	<p>コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、同時に沖縄市消防本部、消防署、消防団が発足</p> <p>沖縄市初代消防長にコザ市消防長永山盛和就任</p> <p>旧コザ市消防職員及び旧美里村常備消防団員を沖縄市消防職員に任命、消防本部並びに消防署の機構は旧コザ市の機構を採用したほか、あらたに出張所を設け、旧美里村消防団庁舎を沖縄市消防署美里出張所に改称</p> <p>合併時における消防の現況は次のとおり</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(1) 職員：</td> <td style="width: 35%;">消 防 監</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 30%;">消 防 司 令 補</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消 防 司 令 長</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>消 防 士 長</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td></td> <td>消 防 司 令</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>消 防 士</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(2) 車両：</td> <td style="width: 35%;">タ ン ク 車</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 30%;">は し ご 消 防 車</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>救 急 車</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>指 令 車</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予 防 広 報 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>連 絡 車</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>原 付 自 転 車</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>器 具 積 載 車</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(3) 無線：</td> <td style="width: 35%;">基地局</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2基</td> <td style="width: 40%;">(本署 1 出張所 1)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移動局</td> <td style="text-align: center;">12基</td> <td>(本署 10 出張所 2)</td> </tr> </table>	(1) 職員：	消 防 監	1	消 防 司 令 補	9		消 防 司 令 長	1	消 防 士 長	9		消 防 司 令	2	消 防 士	45				計	67	(2) 車両：	タ ン ク 車	2	は し ご 消 防 車	1		救 急 車	2	指 令 車	1		予 防 広 報 車	1	連 絡 車	1		原 付 自 転 車	1	器 具 積 載 車	1		水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			6	(3) 無線：	基地局	2基	(本署 1 出張所 1)		移動局	12基	(本署 10 出張所 2)
(1) 職員：	消 防 監	1	消 防 司 令 補	9																																																		
	消 防 司 令 長	1	消 防 士 長	9																																																		
	消 防 司 令	2	消 防 士	45																																																		
			計	67																																																		
(2) 車両：	タ ン ク 車	2	は し ご 消 防 車	1																																																		
	救 急 車	2	指 令 車	1																																																		
	予 防 広 報 車	1	連 絡 車	1																																																		
	原 付 自 転 車	1	器 具 積 載 車	1																																																		
	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車			6																																																		
(3) 無線：	基地局	2基	(本署 1 出張所 1)																																																			
	移動局	12基	(本署 10 出張所 2)																																																			
6 月 26 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は73人となる																																																					
9 月 13 日	司令車購入 (日産セドリック)																																																					
9 月 18 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (胡屋)																																																					
10 月 1 日	消防吏員3人、事務吏員1人増員し、計71人となる																																																					
10 月 7 日	無線移動局1基増設																																																					
10 月 11 日	小型動力ポンプ付積載車購入 (日産)																																																					
10 月 11 日	無線移動局1基増設																																																					
昭和 50 年 1 月 22 日	救助工作車購入 (日野)																																																					
2 月 1 日	無線移動局2基増設計16基																																																					

年 月 日	事 項
昭和 50 年 3 月 10 日	日本損害保険協会より救急車3B型寄贈（日産）
8 月 1 日	消防吏員5人増員し、消防吏員75人、事務吏員1人、計76人となる
10 月 8 日	第6回沖縄県消防人のつどいを当市で開催、県内各地より220人参加
11 月 5 日	小型動力ポンプ付積載車購入（日産）
昭和 51 年 1 月 27 日	水槽付消防ポンプ自動車（1,500L）購入（日野）
9 月 27 日	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車(1,600L) 寄贈(いすゞ)
10 月 22 日	財団法人沖縄国際海洋博覧会協会より寄贈された救急消防一斉指令装置運用開始
11 月 9 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（古謝・松本）
12 月 6 日	永山盛和消防長退任、第2代目消防長に仲原英典就任
昭和 52 年 9 月 14 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（比屋根・与儀）
昭和 53 年 3 月 30 日	小型動力ポンプ付水槽車（10,000L）購入（いすゞ）
昭和 54 年 1 月 6 日	防火水槽（40m ³ ）4基設置（胡屋・安慶田・諸見里・大里）
2 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（三菱）
12 月 13 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（山内・室川・美里）
昭和 55 年 2 月 20 日	仲原英典消防長退任
3 月 1 日	第3代目消防長に高江洲盛昇就任
3 月 3 日	無線移動局（10W）2基購入
3 月 4 日	器具積載車購入（トヨタ）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 11 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（三菱）
3 月 26 日	救急車（2B型）購入（トヨタ）
3 月 29 日	普通消防ポンプ自動車(BD-I型)購入(日産) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
11 月 5 日	消防吏員3人増員、計79人となる
11 月 22 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入
12 月 17 日	予防査察車購入（トヨタ）
12 月 23 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（センター・池原・登川）
昭和 56 年 3 月 19 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（泡瀬第三）
10 月 14 日	防火水槽（40m ³ ）2基設置（松本・登川）
昭和 57 年 9 月 16 日	日本消防協会より消防用無線機（1W）1基寄贈
10 月 29 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（美里）

年 月 日	事 項
昭和 57 年 10 月 30 日	連絡車購入 (トヨタ)
11 月 11 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (越来)
11 月 16 日	小型動力ポンプ付水槽車 (5,000L) 購入 (いすゞ)
昭和 58 年 2 月 26 日	38m級はしご付消防自動車購入 (モリタ)
7 月 28 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (池原)
8 月 11 日	日本消防協会より緊急給水用ろ水器1台寄贈
11 月 1 日	沖縄県防災行政無線局運用開始
12 月 15 日	救急車 (2B型) 購入 (トヨタ)
昭和 59 年 6 月 16 日	沖縄市婦人防火クラブ結成、初代会長に内里栄子就任10支部会員216人
8 月 28 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ5台寄贈
9 月 13 日	日本消防協会より電源照明車1台寄贈 (日産)
昭和 60 年 3 月 31 日	高江洲盛昇消防長退任
4 月 1 日	第4代目消防長に外間清昌就任
4 月 25 日	全国消防長会九州消防職員意見発表会において最優秀賞受賞 消防士 比嘉安成
9 月 9 日	日本消防協会より婦人防火クラブ用軽可燃消防ポンプ6台寄贈
10 月 25 日	防火水槽 (40m ³) 1基設置 (松本)
昭和 61 年 9 月 6 日	日本消防協会より救急車 (2B型) 1台寄贈 (日産)
10 月 28 日	第2回全国婦人消防操法大会に婦人防火クラブ出場 (横浜市)
昭和 62 年 3 月 31 日	外間清昌消防長退任
4 月 1 日	第5代目消防長に太田守昭就任
7 月 3 日	日本消防協会より広報車 (防火号) 1台寄贈 (トヨタ)
9 月 10 日	日本損害保険協会より普通消防ポンプ自動車 (BD-I 型) 1台寄贈 (トヨタ)
9 月 30 日	無線機携帯局 (5W 1 基・1W8基) 購入
10 月 25 日	第42回国民体育大会 (海邦国体) 消防警備実施 (10月25日~10月30日)
11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会 (かりゆし大会) 消防警備実施 (11月14日~15日)
11 月 24 日	救急車 (2B型) 1台購入 (トヨタ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金) 無線機移動局 (10W) 1基購入

年 月 日	事 項
昭和 63 年 11 月 7 日	予防広報車購入（トヨタ）
平成 元 年 2 月 27 日	防火水槽（40m ³ ）1基設置（中の町）
7 月 25 日	防火水槽移設（旧美里公民館）
12 月 1 日	司令車購入（日産）
〃	議会事務局から主管変更により人員輸送車を配置（トヨタ）
平成 2 年 3 月 20 日	小型動力ポンプ付水槽車（5,000L）購入（いすゞ）
3 月 31 日	消防庁舎基本設計完了
8 月 1 日	太田守昭消防長、市長部局へ異動、第6代目消防長に小谷良英就任
平成 3 年 2 月 22 日	消防仮庁舎（コザ総合運動公園内）へ移転
3 月 14 日	沖縄市職員条例の一部改正により、消防職員の定数は82人となる
4 月 1 日	消防職員の定数改正により、増員採用し、職員数82人となる
平成 4 年 2 月 13 日	無線機移動局3基買い替え
3 月 31 日	事務連絡車購入（トヨタ）
平成 5 年 3 月 15 日	社団法人 日本自動車工業より救急自動車（2B型）の寄贈（日産）
3 月 16 日	救助工作車Ⅱ型および救助資機材購入（いすゞ）（国庫補助）
平成 6 年 2 月 28 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（いすゞ）
6 月 30 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数は86人となる
平成 7 年 1 月 27 日	機材運搬兼連絡車購入（日産）
2 月 1 日	4人増員採用、職員数86人となる
3 月 31 日	小谷良英消防長退任
4 月 1 日	第7代目消防長に城間盛一就任
11 月 29 日	予防広報車購入（日産）
平成 8 年 2 月 26 日	水槽付消防ポンプ自動車（2,000L）購入（国庫補助）
平成 9 年 2 月 1 日	城間盛一消防長、消防参事に就任、第8代目消防長に喜友名朝光就任
3 月 19 日	小型動力ポンプ付水槽車Ⅱ型購入（いすゞ）（国庫補助）
4 月 1 日	三部制交代勤務開始
7 月 7 日	防火水槽（40m ³ ）3基設置（山内第二・センター・照屋児童公園）
平成 9 年 10 月 7 日	美里出張所プレハブ仮庁舎開所
平成 10 年 1 月 31 日	城間盛一消防参事退任、喜友名朝光消防長消防参事就任
2 月 1 日	第9代目消防長に仲宗根眞昌就任
2 月 19 日	広報車 購入（日産）

年 月 日	事 項
平成 10 年 9 月 11 日	救助隊・水難救助隊発隊式
平成 11 年 3 月 24 日	高規格救急自動車購入（日産）（消防防災設備整備補助）
3 月 25 日	沖縄市消防庁舎・訓練塔及び防災研修センター完成
”	消防緊急通信指令施設（Ⅱ型）購入（消防防災設備整備補助）
4 月 12 日	庁舎移転及び業務開始
5 月 28 日	消防庁舎・防災研修センター落成式
6 月 22 日	救急救命士業務運用開始（署）
11 月 5 日	水難救助支援車購入
12 月 1 日	仲宗根眞昌消防長退任
12 月 2 日	第10代目消防長に内間安彦就任
平成 12 年 2 月 28 日	消防署山内出張所落成
3 月 13 日	消防署山内出張所業務開始
7 月 19 日	2000年九州・沖縄サミット沖縄市地区警戒本部設置
～ 7 月 23 日	ポンプ隊 4隊×5人 指揮情報員 4人 予防要員2人 計26人
平成 13 年 2 月 19 日	高規格救急自動車購入（日産）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車購入2,000L（水Ⅱ）（三菱） （消防防災設備整備補助）
平成 14 年 2 月 21 日	幼年消防クラブ結成
2 月 28 日	携帯電話による119メール及び119番FAX運用開始
3 月 26 日	水難救助艇及び水上バイク購入（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	消防職員の定数改正により3人増員 職員数89人 女性救急救命士採用
”	BCテロ対応資機材導入（消防庁より貸与）
11 月 29 日	照明車購入（三菱）
平成 15 年 4 月 1 日	内間安彦消防長、市長部局へ異動、第11代目消防長に亀浜朝雄就任
平成 16 年 3 月 19 日	水槽付消防ポンプ自動車Ⅱ型購入（消防防災設備整備補助金）
3 月 25 日	消火栓標識設置219基（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	緊急消防援助隊登録
平成 17 年 2 月 17 日	高規格救急自動車購入（日産）（民生安定施設助成）
4 月 1 日	消防職員の定数改正により5人増員 職員数94人
6 月 10 日	緊急消防援助隊全国合同訓練参加
～ 6 月 11 日	ポンプ隊 1隊×5人（静岡）

年 月 日	事 項
平成 18 年 3 月 15 日	小型動力ポンプ付水槽車 I 型購入 (沖縄振興特別交付金)
4 月 2 日	消防署泡瀬出張所業務開始
4 月 18 日	消防署泡瀬出張所落成式
平成 19 年 3 月 13 日	高規格救急自動車購入 (日産) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 13 日	亀浜朝雄消防長退任
4 月 1 日	第12代目消防長に内間安彦就任 消防職員の定数改正により3人増員 職員数97人
12 月 31 日	内間安彦消防長退任
平成 20 年 1 月 1 日	第13代目消防長に長堂政美就任
12 月 22 日	財団法人日本消防協会から多機能型車両寄贈
平成 21 年 3 月 10 日	はしご付き消防ポンプ自動車購入 (日本機械) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
平成 22 年 1 月 28 日	予防広報車購入 (トヨタ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 26 日	消防緊急通信指令施設整備 (一部改修) (地域活性化・経済危機対策臨時交付金) 携帯電話・IP 電話位置情報通知システム導入 (地域活性化・生活対策臨時交付金)
3 月 31 日	長堂政美消防長退任
4 月 1 日	第14代目消防長に高宮城寛就任
平成 23 年 1 月 28 日	高規格救急自動車購入 (トヨタ) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
2 月 3 日	移動式高圧空気圧縮機購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
2 月 17 日	空気呼吸器(30Mpa)及び高圧空気容器(30Mpa)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 17 日	緊急消防援助隊派遣 (東日本大震災)
～ 3 月 22 日	消火隊 1隊×5名 (岩手県九戸郡野田村)
3 月 25 日	消防資器材整備 (バルーン型灯光器、AED等) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 24 年 3 月 2 日	緊急人員搬送車購入 (日産) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 8 日	高圧空気容器(30Mpa)購入 (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 9 日	資機材搬送車購入 (いすゞ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)

年 月 日	事 項
平成 24 年 3 月 22 日	消防資機材整備（特定小電力トランシーバー、潜水資機材、 OA機器、普及啓発資機材、自動心臓マッサージ器、 救助資機材）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
4 月 1 日	沖縄市職員定数条例の一部改正により、消防職員の定数112人
12 月 26 日	警防広報車購入（日産）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
平成 25 年 2 月 28 日	高規格救急車（トヨタ）・高度救命処置用資機材購入 （防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
3 月 8 日	指揮車購入（日産）（特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 15 日	小型動力ポンプ付き水槽車Ⅰ型購入（いすゞ） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 22 日	救助資機材・水上バイク等購入 （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 29 日	全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部から高規格救急自動車 寄贈（平成24年度交通事故対策活動）
11 月 20 日	防災研修センターリニューアルオープンセレモニー
12 月 28 日	防災研修センター運用開始（沖縄振興特別推進市町村交付金）
12 月 26 日	救命処置普及強化事業（救命講習資機材、普及啓発車、 OA機器資機材、自動体外除細動器等） （沖縄振興特別推進市町村交付金）
	市内コンビニエンスストア（ファミリーマート、ローソン、 ココストア）AED設置事業覚書締結
平成 26 年 3 月 18 日	火災予防広報車購入（マツダ） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 25 日	救助工作車（Ⅱ型）購入（日野） （防衛施設周辺民生安定施設整備事業）
3 月 31 日	消防団ポンプ自動車（CD-1型）購入（日野） （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
12 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車（Ⅱ型）購入（緊急防災・減災事業債）
平成 27 年 2 月 27 日	山内出張所 消防活動広報自動車購入 （特定防衛施設周辺整備調整交付金）
3 月 24 日	消防救急デジタル無線設備整備工事（緊急防災・減災事業債）
平成 28 年 3 月 15 日	高機能消防指令センター整備事業（緊急防災・減災事業債）

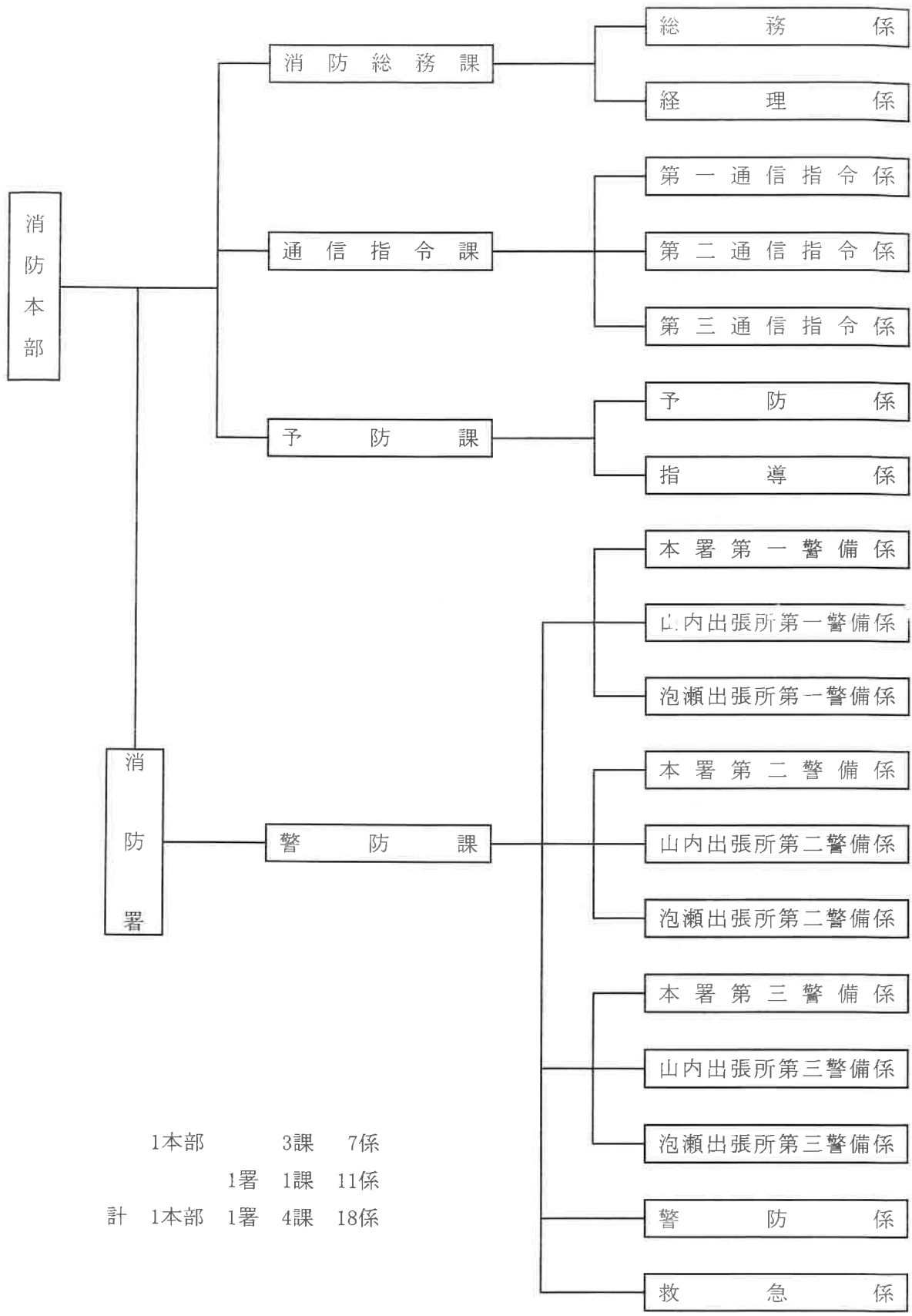
年 月 日	事 項
平成 28 年 3 月 17 日	小型動力ポンプ付き水槽車 I 型購入 (いすゞ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 30 日	指揮支援広報自動車購入 (マツダ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
4 月 20 日	緊急消防援助隊派遣 (熊本地方震災)
～ 4 月 23 日	沖縄県大隊指揮隊 2名 (熊本県南阿蘇村)
平成 29 年 2 月 17 日	防火衣一式購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
2 月 21 日	水難救助艇・ボートトレーラー購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 16 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II 型) 購入 (モリタ) (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
3 月 31 日	高宮城寛消防長退任
4 月 1 日	第15代目消防長に仲宗根繁就任 機構改革の実施 消防本部へ通信指令課を新設 警防課を消防本部から消防署へ移管し警備課と統合 (警備課の名称廃止) 総務課を名称改正し消防総務課へ改める
10 月 13 日	高規格救急自動車 (トヨタ)、高度救命処置用資機材購入 (緊急防災・減災事業債)
平成 31 年 1 月 22 日	防火衣、消防用ホース、除染資機材、救助資機材、救急資機材 購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車 (II 型) 購入 (モリタ) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
3 月 19 日	水難救助支援車購入 (沖縄振興交付金)
令和 2 年 3 月 6 日	AED、消防ホース、救助資機材、救急用資機材、防火衣購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
3 月 10 日	高規格救急自動車 (トヨタ)、高度救命処置用資機材購入 (防衛施設周辺民生安定施設整備事業)
10 月 7 日	AED 購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
令和 3 年 3 月 31 日	仲宗根繁消防長退任
4 月 1 日	第16代目消防長に知念順一就任

総務関係



消防本部組織図

令和3年4月1日現在



1本部	3課	7係
	1署	11係
計 1本部	1署	4課 18係

消防本部事務分掌

《 消防総務課 》

総務係

- (1) 消防関係条例、規則、規定等の制定改廃に関する事。
- (2) 職員の研修及び監察に関する事。
- (3) 公印の保管及び文書の収発保有に関する事。
- (4) 情報公開に関する事。
- (5) 消防整備計画及び庶務に関する事。
- (6) 貸与品及び物品の出納保管に関する事。
- (7) 消防職員委員会に関する事。
- (8) 消防団員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関する事。
- (9) 他の課及び係の主管に属しない事。

経理係

- (1) 消防職員の人事、給与、服務、賞罰及び身分に関する事。
- (2) 消防予算及び決算に関する事。
- (3) 職員の厚生保健に関する事。
- (4) 公務災害補償に関する事。

《 予防課 》

予防係

- (1) 防火宣伝及び啓発に関する事。
- (2) 火災予防の指導及び査察に関する事。
- (3) 火災原因及び損害に関する事。
- (4) 気象及び火災警報に関する事。
- (5) 煙火及び林野火入れ並びに仮設興行場に関する事。
- (6) 防火対象物の管理及び防火管理者に関する事。
- (7) 消防統計及び情報に関する事。
- (8) 防火委員会に関する事。
- (9) 防災研修センターに関する事。
- (10) その他災害予防に関する事。
- (11) 自衛消防隊に関する事。

指導係

- (1) 危険物製造所等の許認可に関する事。
- (2) 危険物製造所等の査察及び指導に関する事。
- (3) 少量危険物及び準危険物の規制に関する事。
- (4) 建築同意事務に関する事。
- (5) 消防用設備等の指導及び検査に関する事。
- (6) 消防手数料に関する事。

《 通 信 指 令 課 》

通 信 指 令 係

- (1) 消防通信の運用に関する事。
- (2) 消防部隊の出動指令に関する事。
- (3) 通信施設の整備及び管理に関する事。
- (4) 消防気象観測に関する事。
- (5) 災害情報の収集及び伝達に関する事。
- (6) 関係機関との連絡に関する事。
- (7) 消防水利及び地理調査の入力に関する事。
- (8) 非常招集に関する事。
- (9) その他通信に関する事。

《 警 防 課 》

第1警備係、第2警備係、第3警備係

- (1) 水火災の警戒防御活動に関する事。
- (2) 救急及び救助活動に関する事。
- (3) 受持区域内の消防地理及び水利の調査に関する事。
- (4) 受持区域内の火災予防査察に関する事。

警 防 係

- (1) 警防業務の計画及び調査に関する事。
- (2) 消防水利の設置及び維持管理に関する事。
- (3) 開発行為に関する事。
- (4) 自主防災組織に関する事。
- (5) 消防相互応援に関する事。
- (6) 緊急消防援助隊に関する事。
- (7) 署所の連絡調整に関する事。
- (8) 消防設備機械器具の維持管理に関する事。
- (9) 消防団の訓練に関する事。
- (10) 訓練計画の調整に関する事。
- (11) 指揮隊の運用に関する事。
- (12) その他警防に関する事。

救 急 係

- (1) 救急業務の計画及び調査に関する事。
- (2) 医療機関その他関係機関との連絡調整に関する事。
- (3) 市民に対する応急手当の普及啓発に関する事。
- (4) 救急統計に関する事。
- (5) 救急隊の運用計画及び訓練に関する事。
- (6) 救急技術の指導及び研究に関する事。
- (7) その他救急に関する事。

消 防 予 算 (令和2年度当初)

(単位：千円)

項	目	節	区 分	当初予算額	
消防費 1,145,012	1. 常備消防費 1,024,877	1	報 酬	9,601	
		2	給 料	409,941	
		3	職 員 手 当	385,384	
		4	共 濟 費	160,464	
		7	報 償 費	151	
		8	旅 費	2,315	
		10	需 用 費	14,760	
		11	役 務 費	7,233	
		12	委 託 料	1,174	
		13	使用料及び賃借料	279	
		17	備 品 購 入 費	28,276	
		18	負担金補助及び交付金	5,299	
		2. 非常備消防費 13,343	1	報 酬	2,986
			8	旅 費	5,976
	10		需 用 費	225	
	11		役 務 費	0	
	12		委 託 料	0	
	17		備 品 購 入 費	881	
	18		負担金補助及び交付金	3,275	
	3. 消防施設費 106,792	8	旅 費	0	
		10	需 用 費	33,370	
		11	役 務 費	6,995	
		12	委 託 料	26,091	
		13	使用料及び賃借料	107	
		14	工 事 請 負 費	15,937	
		15	原 材 料 費	50	
		17	備 品 購 入 費	2,805	
		18	負担金補助及び交付金	20,654	
		21	補償、補填及び賠償金	0	
		26	公 課 費	783	
		合 計			1,145,012

市の予算と消防費（予算現額）

（単位：円）

年 度	市 全 体	消 防 費	比 率（％）	備 考
平成29年度	71,646,588,061	1,024,977,000	1.43	
平成30年度	72,789,703,883	1,150,466,000	1.58	
令和元年度	84,129,727,150	1,109,409,000	1.32	
令和2年度	104,638,875,267	1,120,543,000	1.07	

人口・世帯当り消防費所要額

（人口・世帯数は各年の3月31日現在）

区 分 年 度	一人当消防費 （円）	一世帯当消防費 （円）	算定の基準	
			人 口	世 帯 数
平成29年度	7,242	16,784	141,540	61,070
平成30年度	8,100	18,447	142,027	62,367
令和元年度	7,784	17,448	142,533	63,585
令和2年度	7,852	17,345	142,713	64,603

消防職員の定数及び実員

令和3年4月1日現在

区 分 人 員	消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消防士	その他	計
	条例定数	112							
実 員	1	1	14	31	37	19	8	1	112

職員の取得免許・資格等調

令和3年4月1日現在

免許・資格	階級別	消 防 監	司 消 令 長 防	司 消 令 防	司 消 令 補 防	士 消 長 防	副 消 士 長 防	消 防 士	計
職 員 数		1	1	14	31	37	19	8	111
大型自動車第一種運転免許		1	1	15	30	37	18	4	106
大型特殊自動車運転免許					2				2
普通自動車第一種運転免許		1	1	15	30	37	18	8	110
自動二輪運転免許				5	15	19	8	1	48
救急救命士				6	10	19	10		45
救急適任者		1	1	9	20	18	9	1	59
応急手当指導員		1		13	29	35	15	1	94
日赤水上安全法指導員						5			5
日赤水上安全法救助員				3	5	23	10	1	42
陸上特殊無線技士（2級）			1	9	8	2			20
陸上特殊無線技士（3級）		1		6	21	35	19	5	87
陸上特殊無線技士（電話乙）									0
陸上特殊無線技士（電話甲）					1				1
潜水士			1	15	27	36	14	1	94
移動式クレーン			1	10	17	25	3		56
玉掛け技能			1	10	16	24	3		54
危険物取扱者（甲種）				1	1				2
危険物取扱者（乙種・1類）				1	1	4	1		7
危険物取扱者（乙種・2類）									0
危険物取扱者（乙種・3類）				1	2	2	1		6
危険物取扱者（乙種・4類）				5	9	15	6	2	37
危険物取扱者（乙種・5類）				1	2	2	1		6
危険物取扱者（乙種・6類）				1	2	2	1		6
危険物取扱者（丙種）					1	1			2
小型船舶操縦士（1級）					3	1			4
小型船舶操縦士（2級）			1	5	17	29	16	5	73
小型船舶操縦士（4級）									0
小型船舶操縦士（特殊）				3	13	27	12	1	56
小型船舶操縦士（シィェット）				1		3	5	4	13
けん引				1	2				3
自動車整備士									0
消防設備士（甲種・1類）				1					1
消防設備士（甲種・2類）				1					1
消防設備士（甲種・3類）									0
消防設備士（甲種・4類）				1					1
消防設備士（甲種・5類）									0
消防設備士（乙種・1類）				1					1
消防設備士（乙種・2類）				1					1
消防設備士（乙種・3類）				1					1
消防設備士（乙種・4類）				1	1	3			5
消防設備士（乙種・5類）				1					1
消防設備士（乙種・6類）				3	2	4			9
消防設備士（乙種・7類）				1		1			2
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者			1	10	15	3			29
予防技術検定（予防査察）				2	4	3			9
予防技術検定（消防設備）				1	3	2			6
予防技術検定（危険物）				1	3	3			7
毒劇物取扱責任者						1			1
特定化学物質等作業主任者									0
第一種安全衛生管理者									0
第二種安全衛生管理者			1	1	1				3
安全衛生推進者				3	6				9
特別管理産業廃棄物責任者				2	4				6

職員の階級別年齢調

令和3年4月1日現在

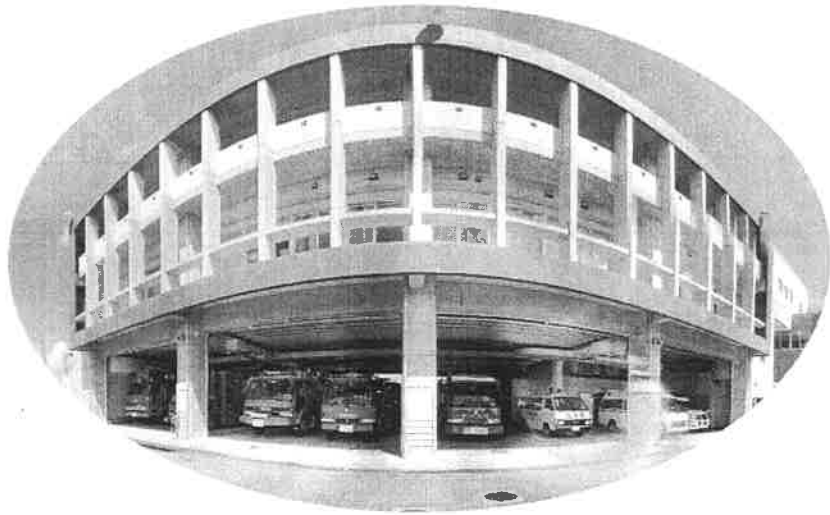
階級 年齢	計	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士	人数	
									5人	10人
合計	111	1	1	14	31	37	19	8		
18歳	0									
19歳	0									
20歳	2							2		
21歳	0									
22歳	0									
23歳	2							2		
24歳	1							1		
25歳	1							1		
26歳	2							2		
27歳	0									
28歳	4						4			
29歳	4						4			
30歳	3						3			
31歳	7					5	2			
32歳	7					2	5			
33歳	3					2	1			
34歳	1					1				
35歳	6					6				
36歳	3					3				
37歳	5					5				
38歳	7				1	6				
39歳	5				1	4				
40歳	4				4					
41歳	5				2	3				
42歳	1				1					
43歳	5				5					
44歳	3				3					
45歳	4			2	2					
46歳	2			1	1					
47歳	3			1	2					
48歳	3			2	1					
49歳	4			2	2					
50歳	2			2						
51歳	1				1					
52歳	3			2	1					
53歳	3		1	1	1					
54歳	1				1					
55歳	1			1						
56歳	2				2					
57歳	1	1								
58歳	0									
59歳	0									
60歳	0									
61歳	0									

職員の勤続年数調

令和3年4月1日現在

階級 年数	計	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	5人 10人	
合計	111	1	1	14	31	37	19	8		
1年未満	2							2		
1年	5							5		
2年	0									
3年	0									
4年	1							1		
5年	0									
6年	5						5			
7年	6						6			
8年	6						6			
9年	2						2			
10年	9					9				
11年	5					5				
12年	4					4				
13年	2			1		1				
14年	5				1	4				
15年	6				1	5				
16年	7					7				
17年	5	1			2	2				
18年	0									
19年	6			1	5					
20年	3				3					
21年	3				3					
22年	3				3					
23年	5			2	3					
24年	3			2	1					
25年	0									
26年	7			3	4					
27年	0									
28年	2			1	1					
29年	0									
30年	5			3	2					
31年	3		1	1	1					
32年	0									
33年	1				1					
34年	0									
35年	0									
36年	0									
37年	0									
38年	0									
39年	0									
40年	0									

消防施設



消 防 施 設

令和3年4月1日現在

庁舎（消防本部・消防署）

所 在 地	沖縄県沖縄市美里五丁目29番1号
構 造	鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建
建 築 面 積	1,707.87㎡
延 べ 面 積	3,762.68㎡
建 築 年 月 日	平成11年3月25日

山内出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市山内一丁目12番10号
構 造	鉄筋コンクリート造1階建
建 築 面 積	861.66㎡
延 べ 面 積	803.41㎡
建 築 年 月 日	平成12年2月28日

泡瀬出張所

所 在 地	沖縄県沖縄市泡瀬一丁目11番3号
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
建 築 面 積	792.03㎡
延 べ 面 積	875.87㎡
建 築 年 月 日	平成18年3月15日

車両及び艇

種 別	台数	適 用
指 令 車	1	マツダ
指 揮 車	1	ニッサン
連 絡 車	3	スズキ・トヨタ (2)
広 報 車	4	トヨタ・ニッサン (2) ・マツダ
人 員 搬 送 車	1	ニッサン
積 載 車	1	トヨタ
資 器 材 搬 送 車	1	いすゞ
電 源 照 明 車	1	三菱
救 助 工 作 車	1	日野
水 難 救 助 支 援 車	1	日野
は し ご 付 消 防 自 動 車	1	ニッサンディーゼル
水 槽 付 ポ ン プ 自 動 車	4	いすゞ・日野 (3)
小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	3	いすゞ
高 規 格 救 急 自 動 車	5	トヨタ
普 及 啓 発 車	1	ニッサン
救 助 艇 ・ 水 上 バ イ ク	2	ZODIAC / BRP
ト レ ー ラ ー (救 助 艇 ・ 水 上 バ イ ク)	2	LOFT TRAILER
計	33	※消防団車両は別記

車両番号及び無線呼出名称

令和3年4月1日現在

本 部				
車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
1号車	沖縄司令	司令車	平成28年 マツダ	沖縄 800 す 7528
2号車	沖縄総務	総務連絡車	平成20年 スズキ	沖縄 580 た 8141
3号車	沖縄予防	予防広報車	平成22年 トヨタ	沖縄 800 す 2671
4号車	沖縄指導	予防広報車	平成26年 マツダ	沖縄 800 す 5901
5号車	沖縄警防	警防広報車	平成24年 日 産	沖縄 800 す 4892
25号車	消防団ポンプ	消防団ポンプ車 (CD-1型)	平成26年 日 野	沖縄 830 す 25
24号車	消防団多機能	消防団多機能型車両	平成20年 いすゞ	沖縄 831 て 119
普及啓発車		普及啓発車 (一括交付金)	平成25年 日 産	沖縄 400 つ 3676

消 防 署				
車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
救急2号車	沖縄救急	高規格救急車	平成29年 トヨタ	沖縄 830 さ 1709
救急4号車	沖縄救急2	高規格救急車	平成25年 トヨタ	沖縄 831 み 119
救急5号車	沖縄救急3	高規格救急車	平成22年 トヨタ	沖縄 831 は 119
6号車	沖縄指揮	指揮車	平成25年 日 産	沖縄 800 す 5039
7号車	沖縄搬送	人員搬送車	平成24年 日 産	沖縄 800 す 4263
8号車	沖縄資機材	資機材搬送車	平成24年 いすゞ	沖縄 800 す 4280
12号車	沖縄救助	救助工作車	平成26年 日 野	沖縄 831 る 119
13号車	沖縄はしご	はしご付消防自動車	平成21年 日産テイエッセル	沖縄 800 は 1011
18号車	沖縄ポンプ	水槽付ポンプ車 (II型)	平成26年 日 野	沖縄 830 さ 1412
19号車	沖縄タンク	小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成28年 いすゞ	沖縄 800 は 1569
22号車	沖縄ポンプ2	水槽付ポンプ車 (II型)	平成16年 いすゞ	沖縄 800 は 578
26号車		事務連絡車	平成14年 トヨタ	沖縄 500 そ 9459
28号車	沖縄機動	機動連絡車	平成26年 トヨタ	沖縄 800 す 5813

山 内 出 張 所				
車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
救急1号車	山内救急	高規格救急車	令和2年 トヨタ	沖縄 830 た 2002
15号車	山内ポンプ	水槽付ポンプ車 (II型)	平成29年 日 野	沖縄 830 せ 1703
21号車	山内連絡	広報車	平成27年 日 産	沖縄 800 す 6677
23号車	山内タンク	小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成25年 いすゞ	沖縄 800 は 1318
9号車	沖縄積載	積 載 車	平成12年 トヨタ	沖縄 800 さ 3509

泡 瀬 出 張 所				
車両番号	無線呼出名称	用 途	年式及び車名	登録番号
救急3号車	泡瀬救急	高規格救急車	平成25年 トヨタ	沖縄 831 め 119
10号車	泡瀬連絡	電源照明車	平成14年 三 菱	沖縄 800 さ 6772
11号車	泡瀬水難	水難救助支援車	平成31年 いすゞ	沖縄 830 す 3103
16号車	泡瀬ポンプ	水槽付ポンプ車 (II型)	平成31年 日 野	沖縄 830 せ 1903
17号車	泡瀬タンク	小型動力ポンプ付水槽車 (I型)	平成18年 いすゞ	沖縄 800 は 741
救助艇		水難救助艇	平成29年 ZODIAC	第 296 - 26462
救助艇		水上バイク	平成25年 B R P	第 296 - 25301
トレーラー		救助艇トレーラー	平成29年 L O F T	沖縄 800 る 256
トレーラー		水上バイクトレーラー	平成25年 L O F T	沖縄 800 る 176

特殊機械器具等保有状況（救急資器材）

令和3年4月1日現在

用途	資器材名	数
観察用資器材	血圧計	複数
	聴診器	複数
	血中酸素飽和度測定器（本9、泡3、山3）	15
	患者監視装置（心電図計等）（本6、泡1、山1）	8
呼吸・循環管理用資器材	呼吸管理用資器材（人工呼吸器 5器 吸引器 5器等）	10
	自動心臓マッサージ器（本4、泡1、山1）	6
	半自動式除細動器（AED）（本部3、本7、泡3、山3）	16
	高度気道確保用資器材（気管挿管チューブ等）	複数
	輸液・薬剤セット一式	複数
外傷用資器材	創傷等保護用資器材	複数
	全脊柱固定用器具（本8、泡2、山2）	12
訓練用資器材	高度救急処置シミュレーター	1
	心肺蘇生法訓練用人形（成人22・小児12・乳児9）	43
	AEDトレーナー	13
消毒用資器材	ガス滅菌器（EOG滅菌器）	3
	オゾンカル滅菌装置	6
	紫外線滅菌ロッカー	3

特殊機械器具等保有状況（BC資機材）

	資器材名	規格及びメーカー名	数
BC対応 救助用具材	化学防護服	本10（PS-590 重松製作所 Aレベル×10） 泡12（重松製作所 Bレベル×12） 山17（重松製作所 Bレベル×17）	39
	簡易型保護服		複数
	携帯型生物剤検知装置	帝国繊維株式会社	1
	携帯型生物剤捕集器	BioCapture BT-550山田洋行	1
	検知管式有毒ガス検知器	ドレゲル・セイフティジャパン株式会社	1
	携帯型化学剤検知器（JCAD）	株式会社 山田洋行	1
	ランコ除染用テント	ランコARZ 帝国繊維株式会社	1
	除染用温水器	CBX-430（TM）帝国繊維株式会社	1
	水中ポンプ	S-500 寺田ポンプ製作所	1
防毒マスク	帝国繊維株式会社・面体 6800DIN	複数	

特殊機械器具等保有状況

令和3年4月1日現在

用途	器具名	規格及びメーカー名	数
救助用具	可搬ウインチ	テイセン TIRFOR (TU-16) チルホル	4
	滑車	KT-02A (泡5) 12mm用プーリー (本9) ワイヤ用 (本2)	16
	金属性カギ付梯子	関東梯子	7
	チタン製カギ付梯子	関東梯子 (本2、泡3、山1)、モリタ製 (本1)	
	ワイヤー梯子	8.4m (本1) 10m (本1、泡1)	3
	3連梯子	関東梯子 (本4、泡1 KHFL-CT87、山1 KHA-87)	6
	エア一式救助マット	TS式、藤倉航装	複数
	安全ベルト、救助用縛帯	本18 (藤井ツヨロン×12、ピタコール×1) (ペトルトップクローク×5、ペトルファルコン×5) 泡7 (ツヨロンR-430×1、PETZLトップクロール×3、PETZLファルコン×3) 山12 (PETZLトップクロール×3、PETZLファルコン×3、タイタンPROGUARD 3D MESH×6)	37
	マット型空気ジャッキ	本8 (ホルマトロ×3、フェッター×5)	8
	レスキュープラットホーム	ルーカス	1
	都市型ロープレスキュー	CMC・PETZL社製救助資機材	一式
レスキューショット	CMC社製	1	
マンホール救助器具	SKEDCO	1	
呼吸保護用具	空気呼吸器	本33 (ドレーゲルPSS100×11、PSS7000×9、ライフゼム×13) 泡6 (ドレーゲルPSS7000×4、PSS100×2) 山6 (ドレーゲルPSS7000×4、PSS100×2)	45
破壊用具	エンジンカッター	本5 (ハスクバーナ×3、STIHL×1、ハスクバーナK950×1) 泡1 (ハスクバーナK970RESCUE×1) 山1 (ハスクバーナK970III×1)	7
	チェーンソー	本4 (ハスクバーナ×3、STIHL×1) 泡1 (ハスクバーナK97IIチェーン×1) 山1 (STIHL MS461R×1)	6
	万能斧	本8 (レスキューアックスSD01型×7、レスキューフォース×1) 泡2 (レスキューアックスDPX-2311×1、弁慶×1) 山1 (DOGYULレスキューアックス×1)	11
	削岩機	HILT社製×2	2
	ワイヤー	本8 14mm (5m×2、3m×2) 11、2mm (3m×2、2m×2)	8
	ディスクグライダー	本1 (マキタ9533B)	1
	エアーツールセット	日本エアツール社・タイガーエアソー	1
	油圧スプレッター		1
	鉄筋カッター	本1 (オガラ社製DPC-16×1)	
	ガス溶断器 (酸素切断機)	OZ	1
	電動油圧式破壊器具	本3 (ルーカス社製カッター×1、スプレッター×1、ラムシッター×1) 泡1 (ルーカス社製コンビツールSC358E2×1) 山1 (ルーカス社製カッターS311E2×1)	5
	電動式油圧ペダルカッター	オガラ社製	1
測定器具	ガス測定器	本2 (ドレーゲル社製アキュロポンプ×1、ケミプロ×1)	2
	マルチ探知機	本1 (HILT社製PS38×1)	1
	マルチガス検知器	本2 (コスモス社製XA-4400×1、XP-302M×1) 泡1 (理研マルチガスモニターGX6000×1) 山1 (コスモスXP-302M×1)	4

特殊機械器具等保有状況

令和3年4月1日現在

用途	器具名	規格及びメーカー名	数
保護具	耐熱服	本4 (エミューファイター×4)	4
	防塵メガネ	本5 (SWANS×5)	5
	耐電手袋	本2 (井上工業YS-101×2) 泡1 (株式会社ヨッキテク/YS-102-40-3×1) 山3 (株式会社ヨッキテク/YS-102-40-3×1、YS-101-21-1×2)	6
	耐電ズボン	本2 (井上工業YS-122×2)	2
潜水器具	レギュレーター	泡14 (AQUA LUNG タイトンLX×14)	14
	救命浮環	本6 (オーション70L-C型×6) 泡3 (株式会社 高階救命P-300型×1、レスキューブ LIFE GUARD×2) 山1 (NIPPON LSA INC 小型船舶用救命浮環P-136K型 ×1)	10
	BCジャケット	泡14 (AQUA LUNG Axion×14)	14
その他	投光器	本11 (信号機付き投光器、HID携帯電灯、ハールン型等) 泡1 (E-028型30mコード×1) 山3 (Nomad×1、携帯型投光器MAXTEL PL25L×1、信号 機付き投光器×1)	15
	携帯用発電機	本7 (HONDA EU26i×1、16i×2、9i×3 YAMAHA EF6000TE×1) 泡1 (HONDA Eu18i×1) 山2 (HONDA Eu9i×1、Eu16i×1)	10
	携帯無線機	卓上3、可搬3、携帯17 (署活36)	23
	発煙筒	ロススモークマシン (署1)	1
	携帯用拡声器	本10 (ノボル電気、TRM119S、レニーメガホン×4等) 泡4 (株式会社エンジツハードウェア LMTタッチメガホン×1 noboru Ts-633L×1、uni-PEX TR-315S×1、レニーメ ガホン×1) 山2 (ルミナスメガ TS-514L×1、レニーメガホン×1)	16
	簡易画探索機	本1 (プロカム2 TEISEN×1)	1
	無人航空機	PHANTOM 4 PRO	1

消 防 水 利 現 勢

令和3年4月1日現在

No.	種別		No.	種別		消火栓	防火水槽
	自治会	消火栓		自治会	消火栓		
1	池原	20	20	与儀	22	1	
2	登川	46	21	照屋	36	1	
3	知花	51	22	安慶田	24	1	
4	松本	42	23	越来	28	1	
5	明道	9	24	城前町	9	0	
6	東	39	25	住吉	8	0	
7	美里	57	26	嘉間良	9	0	
8	吉原	8	27	八重島	7	0	
9	宮里	27	28	室川	12	1	
10	高原	42	29	センター	27	2	
11	大里	16	30	胡屋	50	3	
12	東桃原	8	31	中の町	37	1	
13	泡瀬	63	32	諸見里	33	1	
14	泡瀬第一	10	33	園田	17	0	
15	泡瀬第二	6	34	久保田	13	0	
16	泡瀬第三	12	35	山里	21	0	
17	海邦町	25	36	山内	47	2	
18	古謝	24	37	南桃原	24	0	
19	比屋根	35		計	964	30	

区 分	消火栓	防火水槽	無限水利	
			プール	海・河川
	964	30	10	10
計	1029			

敬防關係



消防職員の訓練実施状況

令和2年

訓練の内容	回数	人員	時間 (分)	備 考
体 力 錬 成 訓 練	4	32	480	基礎体力の錬成、持久走訓練等
ロ ー プ 基 本 ・ 応 用 訓 練	18	110	1,440	ロープ結索訓練、ロープ応用訓練
資 器 材 取 扱 訓 練	113	667	9,165	消防車両及び救急車に積載された各種機材器具の取り扱い訓練
陸 上 活 動 訓 練	300	1,779	27,990	沖縄県救助技術指導会向け訓練 九州地区救助技術指導会向け訓練 全国救助技術大会向け訓練
水 上 活 動 訓 練	55	349	7,770	無減圧潜水の範囲での捜索訓練 救助艇・水上バイクの構造、取扱 操縦訓練
火 災 活 動 訓 練	448	3,080	39,613	火災救助活動 検索救助活動 ポンプ応用訓練
特 殊 災 害 訓 練	32	213	3,105	N B C 災害活動訓練
救 急 活 動 訓 練	220	1,377	17,768	救急勉強会 救急症例検討会 救急実動訓練
車 両 操 作 取 扱 訓 練	76	328	5,230	大型消防車両の走行訓練 狭隘地域の走行訓練
総 合 演 習 ・ 訓 練	9	54	565	沖縄市防災訓練、中部消防総合演習 沖縄県消防演習
そ の 他	406	2,616	32,152	訓練礼式、新職員訓練、消防団訓練 各種座学、その他
計	1,681	10,605	145,278	

救助隊の設置状況

救助隊数		救助隊員数				救助隊の搭乗する車両・舟艇	
		消防署	山内出張所	泡瀬出張所	通信指令係		
消防救助隊 (兼任) 15名	第1小隊	7名	第1小隊	第1小隊 5名	第1通信	救助工作車	1台
	第2小隊	7名	第2小隊	第2小隊 5名	第2通信	はしご車	1台
	第3小隊	7名	第3小隊	第3小隊 5名	第3通信	水難救助支援車	1台
水難救助隊 (兼任) 21名						水難救助艇	1艇
						水上バイク	1艇

令和2年

事故種別救助出動件数及び活動件数

区分	種別	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
		建物	建物以外									
出動	件数			11	6		2	21			9	49
活動	件数			9	5		2	20			6	42

令和2年

※火災とは消防機関が何らかの救助活動を行った火災をいうものであること。したがって出動と活動の件数は同等である。

事故種別救助人員及び搬送車両等の内訳

区分	種別	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等に よる事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
		建物	建物以外									
救助人員				10	3		2	16			6	37
救急車				11	1		1	11			2	26
消防機関の車両												0
消防機関以外の車両												0
ヘリコプター												0
計		0	0	11	1	0	1	11	0	0	2	26

令和2年

消防機関の出動状況

(出動回数)

令和2年

種別 区分	火災			救助 出動	風水害 等の 災害	演習 訓練等	警防 調査	火災 調査	特別 警戒	誤報等	その他	計
	建物火災	建物以外	その他									
出動回数	22	7	17	49	65	1,720	93	46	29	10	58	9,411
出動人員	282	50	183	355	272	10,037	268	153	87	30	31	34,711
出動車両台数	91	16	59	122	70	1,047	93	46	29	10	11	9,003

過去5年間の出動件数及び出動人員

区分	年					令和2年
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	
出動件数	8,625	8,956	10,520	9,963	9,411	9,411
出動人員	28,881	29,696	39,942	36,146	34,711	34,711

予防関係

『 おうち時間
家族で点検
火の始末 』

2021年度 全国統一防火標語

『 事故ゼロへ
トライ重ねる
ワンチーム 』

令和3年度危険物安全週間推進標語

防 火 対 象 物

多数の人が利用する建築物は、火災が発生した場合人命への危険が増大します。

消防法では全般的な危険性を基準上考慮するため、防火対象物として用途による区分が設けられています。

それぞれの用途区分により基準を定め、防火管理者の選任や消防用設備等の設置・維持管理が義務付けられています。

防 火 対 象 物 件 数

令和3年4月1日現在

防 火 対 象 物 区 分			数	防 火 対 象 物 区 分			数
1項	イ	劇 場 ・ 映 画 館 観 覧 館 場	8	9項	イ	蒸 気 ・ 熱 気 浴 場	2
	ロ	公 集 会 堂 集 会 場	42		ロ	公 衆 浴 場	1
2項	イ	キ ャ バ レ ー ・ ナ イ ト ク ラ ブ	16	10項		車 両 の 停 車 場 ・ 船 舶 若 しくは航空機の発着場	1
	ロ	遊 技 場 ・ ダ ン ス ホ ー ル	11	11項		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会	21
	ハ	性 風 俗 関 連 特 殊 営 業 を 営 む 店 舗	1	12項	イ	工 場 ・ 作 業 場	130
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	4		ロ	映 画 ス タ ジ オ テ レ ビ ス タ ジ オ	1
3項	イ	待 合 ・ 料 理 店 そ の 他 類 す る も の	0	13項	イ	車 庫 ・ 駐 車 場	14
	ロ	飲 食 店	56		ロ	飛 行 機 格 納 庫	0
4項		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト そ の 他 の 物 品 販 売 店 舗	168	14項		倉 庫	59
5項	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 宿 泊 所	103	15項		前 各 項 に 該 当 し ない 事 業 所	231
	ロ	寄 宿 舎 ・ 下 宿 共 同 住 宅	1,664	16項	イ	特 定 用 途 部 分 が 存 在 す る 複 合 用 途 防 火 対 象 物	540
6項	イ	病 院 ・ 診 療 所 助 産 所	58		ロ	上 記 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物	116
	ロ	福 祉 及 び 厚 生 施 設	42	16項の2		地 下 街	0
	ハ	老 人 デ ィ サ ー ビ ス 等 保 育 園	160	17項		重 要 文 化 財 等	0
	ニ	幼 稚 園 ・ 特 別 支 援 学 校	26	18項		延 長 50 m 以 上 の ア ー ケ ー ド	0
7項		学 各 種 学 校 校 等	137	19項		市 町 村 長 の 指 定 す る 山 林	0
8項		図 書 館 美 術 館	2	20項		総 務 省 令 で 定 め る 舟 車 (省 令 6 条)	0
計							3,614

消防用設備等の審査と検査

建築物に設置が義務づけられている消防用設備等については、工事着手前にその計画が消防法令の技術基準に適合しているかどうかを審査し、工事が完成したとき計画どおり設置されているかについて検査を行います。

月別消防用設備等検査状況

令和2年度

設備区分	月 別										R3			計
	R2										1	2	3	
	4	5	6	7	8	9	10	11	12					
消 火 器	12	9	6	7	4	12	9		5	10	5	14	93	
屋内消火栓設備						1					1	2	4	
スプリンクラー設備	2	3			2	2	3		2	1			15	
自動火災報知設備	17	9	9	10	9	14	11	2	9	7	8	17	122	
非常警報器具及び設備	1	1	1		3	3	1	1	3	1	3	6	24	
水噴霧消火設備等					1								1	
避 難 器 具		1	4	2	1	2	3			2	1	2	18	
誘導灯及び誘導標識	11	7	3	4	4	7	6		7	6	4	9	68	
連結送水管	1	2	1	3	1	1	3			2		1	15	
屋外消火栓設備									1				1	
火災通報装置	5	1	3	3	1	1	1	1	1			5	22	
非常コンセント設備		1		2									3	
消 防 用 水										1			1	
計	49	34	27	31	26	43	37	4	28	30	22	56	387	

過去3年間の消防用設備等検査状況

年 度 別	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度
検 査 件 数	590	511	387

用途別建築同意件数調

令和2年度

用途	月 別												計
	R2 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3 1	2	3	
専用住宅	2		2	1	1	2	1	3		1	2	3	18
併用住宅	1		1	2	1	2	2		2	1	1		13
劇場等													0
集会場等													0
遊技場等													0
料理店等													0
飲食店等								1			1		2
店舗等	1		1		2		1	1		2		2	10
ホテル等			2	2									4
共同住宅等	2	2	5	1	4	3	3	2	3	2	2	3	32
病院等		1	1								1		3
福祉施設等		2						1			1		4
幼稚園等	1							1					2
学校等						1			1	2			4
図書館等													0
浴場等													0
神社等								1	1				2
工場等			2	2								1	5
駐車場等			1										1
倉庫				2					1		2		5
特定複合用途建物	1				1		1		1		1	1	6
その他の複合用途建物	1	1		1		1		1				1	6
エレベーター等													0
その他	3	2	6	1	4	1	3	4	2	5		5	36
計	12	8	21	12	13	10	15	12	10	13	11	16	153

令和3年4月1日現在

消防用設備等設置状況			設備名 総数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
				設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
1	イ	劇場・映画館 観覧場	36	9	2	6	1	8		9		1
	ロ	公会堂・集会場	94	30	1	3	2	24	1	33		
2	イ	キャバレー ナイトクラブ	33	11				2	5	15		
	ロ	遊技場 ダンスホール	38	11		2	5	9		11		
	ハ	性風俗関連	0									
	ニ	カラオケボックス	8	4			1			3		
3	イ	待合・料理店	0									
	ロ	飲食店	138	33			1	31	3	70		
4		百貨店・マーケット その他物品販売店舗	346	100	5	8	8	53	2	169		1
5	イ	旅館・ホテル 宿泊所	318	108	2	20	12	7	13	148		8
	ロ	寄宿舎・下宿 共同住宅	2,039	948	6	47	41	59	751	48		139
6	イ	病院・診療所 助産所	149	43	6	2	3	24	11	58		2
	ロ	福祉及び 厚生施設	163	48	44	2	4	9	5	50		1
	ハ	老人デイサービス等 保育園	344	102	5	3	3	30	14	187		
	ニ	幼稚園・特別支援学校	55	26		6	1	5	1	16		
7		学校 各種学校等	421	124		109	6	101	8	72		1
8		図書館・美術館	10	2	1	2	1	2		2		
9	イ	蒸気・熱気浴場	4	2						2		
	ロ	公衆浴場	0									

消防用設備等設置状況		設備名 総 数	自動火災報知設備	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	水噴霧消火設備等	非常警報設備等	避難器具	誘導灯及び誘導標識	動力消防ポンプ設備	連結送水管
			設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置
防火対象物の区分											
10	車両の停車場	1	1								
11	神社・寺院 教会	36	13			1	10	1	11		
12	イ 工場・ 作業場	122	67		18	9	7		19		2
	ロ 映画スタジオ テレビスタジオ	2	1						1		
13	イ 車庫・駐車場	15	7			6			2		
	ロ 飛行機格納庫	0									
14	倉庫	53	32		4		1		16		
15	前各項目に該当 しない事業所	326	108	1	22	17	53	10	112		3
16	イ 特定用途が 存する複合用途 防火対象物	935	320	50	23	18	57	87	361		19
	ロ 上記以外の複合 用途防火対象物	109	39		1	1	14	33	21		
16の2	地下街	0									
17	重要文化財等	0									
18	延長50m以上の アーケード	0									
19	市町村長の指 定する山林	0									
20	総務省令で定める 舟車(省令50条)	0									
計		5,795	2,189	123	278	141	506	945	1,436	0	177

自治会別建築同意件数調

令和2年度

自治会別	月別												計
	R2 4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3 1	2	3	
南 桃 原				1									1
山 内		1		1				1					3
山 里	2		1		1				1		1	1	7
久 保 田							1		1	2			4
諸 見 里				1						1			2
園 田													0
胡 屋	1				1		1		1			2	6
中 の 町	1			2		2						2	7
セ ン タ ー		1						1					2
八 重 島		1											1
嘉 間 良													0
住 吉								1			1		2
室 川			1										1
安 慶 田						1	1					1	3
照 屋			1		1			1					3
城 前													0
越 来									1	1			2
宮 里	1		2		2		1	1				1	8
吉 原													0
美 里	1		2	1		2			2	3	1	1	13
東										1		1	2
松 本	1		1		1		1	1	1	1	3	2	12
知 花	1	2	2		2	1	1	3	1	2			15
明 道			1										1
登 川		1	3	1	1		3						9
池 原	1												1
高 原			1		1	1	2	1			1	1	8
大 里						2		1		1		1	5
桃 原	1	1			1								3
泡 瀬	1		1	1			1		1		1		6
古 謝			1			1	1				1		4
比 屋 根		1	2	3			1		1		1	1	10
与 儀	1				2		1				1	1	6
海 邦			1	1				1		1		1	5
そ の 他													0
基 地 内			1										1
計	12	8	21	12	13	10	15	12	10	13	11	16	153

中高層建築物（4階以上）の現況表

令和3年4月1日現在

防火対象物（階）			4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	計
1項	イ	劇場等	1		1									2
	ロ	公会堂等	1	1										2
2項	イ	キャバレー・カフェ ナイトクラブ	1	4										5
	ロ	遊技場又は ダンスホール	1											1
	ハ	性風俗関連特殊営業 を営む店舗等												0
	ニ	カラオケボックス等		1										1
3項	イ	待合・料理店等												0
	ロ	飲食店	3	1	1									5
4項		百貨店・マーケット ・物品販売店舗等	2	1	1									4
5項	イ	ホテル・旅館・宿泊所	7	7	4	3	2	2	1				1	27
	ロ	共同住宅	605	83	55	34	30	15	36	8	4	5	13	888
6項	イ	病院等	4	8	2		2							16
	ロ	老人ホーム等	8	1	1									10
	ハ	デイサービス・ 保育園等	5	1										6
	ニ	幼稚園・ 特別支援学校												0
7項		学校等	18	2	1									21
8項		図書館等	1											1
9項	イ	サウナ浴場等												0
	ロ	公衆浴場等												0
10項		停車場等												0
11項		神社等	1											1
12項	イ	工場等	1		2	1	1							5
	ロ	映画スタジオ等												0
13項	イ	駐車場												0
	ロ	格納庫等												0
14項		倉庫等	1											1
15項		事業所等	15	2	3		2							22
16項	イ	特定複合建物	87	23	24	9	3	3	2					151
	ロ	その他の建物	34	3	7									44
17項		文化財												0
計			796	138	102	47	40	20	39	8	4	5	14	1,213

防 火 管 理 者 制 度

多数の人（特定防火対象物30人以上又は非特定防火対象物50人以上）が出入し、勤務し、又は住居する建築物には、防火管理者をおいて消防計画の作成、消火、通報、避難訓練の実施、消防設備等の点検整備など防火についての業務の実施が義務づけられています。

又、雑居ビルや地下街で管理責任が分かれている場合は、統括防火管理の方式を取る事になっています。

防火管理者は、消防機関の行う防火管理者講習会を受講する事によって資格が付与されます。

防火管理者選任状況

区 分	防火対象物	防火管理者届出済	消防計画届出済
管理権限が単一	2,782	705	674
管理権限が2以上	234	16	16

防火管理者資格取得講習会実施状況

回 数	実 施 期 間	受講申込者	講習修了者
1 回	昭和 52 年 8月 18日 ~ 19日	52	44
2 回	昭和 53 年 12月 5日 ~ 6日	16	13
3 回	昭和 54 年 11月 12日 ~ 13日	29	26
4 回	昭和 55 年 11月 18日 ~ 19日	33	28
5 回	昭和 56 年 11月 12日 ~ 13日	43	34
6 回	昭和 57 年 11月 9日 ~ 10日	53	44
7 回	昭和 58 年 11月 8日 ~ 9日	67	50
8 回	昭和 59 年 7月 10日 ~ 11日	41	36
9 回	昭和 60 年 7月 25日 ~ 26日	55	48
10 回	昭和 61 年 7月 30日 ~ 31日	83	41
11 回	昭和 62 年 7月 14日 ~ 15日	43	37
12 回	昭和 63 年 7月 21日 ~ 22日	46	39
13 回	平成 元 年 7月 27日 ~ 28日	30	28
14 回	平成 2 年 7月 26日 ~ 27日	47	43
15 回	平成 3 年 7月 25日 ~ 26日	38	29
16 回	平成 4 年 7月 30日 ~ 31日	35	31
17 回	平成 5 年 7月 29日 ~ 30日	38	36
18 回	平成 6 年 7月 28日 ~ 29日	31	31
19 回	平成 7 年 8月 3日 ~ 4日	31	30
20 回	平成 8 年 7月 25日 ~ 26日	40	35
21 回	平成 9 年 7月 30日 ~ 31日	38	38
22 回	平成 10 年 7月 30日 ~ 31日	38	38
23 回	平成 11 年 2月 4日 ~ 5日	36	36
24 回	平成 11 年 8月 12日 ~ 13日	31	31
25 回	平成 12 年 2月 9日 ~ 10日	30	28
26 回	平成 12 年 8月 24日 ~ 25日	33	31
27 回	平成 12 年 8月 8日 ~ 9日	35	28
28 回	平成 13 年 7月 26日 ~ 27日	42	41
29 回	平成 14 年 2月 7日 ~ 8日	48	45
30 回	平成 14 年 7月 25日 ~ 26日	35	35
31 回	平成 15 年 2月 6日 ~ 7日	48	45
32 回	平成 15 年 7月 26日 ~ 27日	41	37
計		1,306	1,136

平成16年以降は（一財）日本防火防災協会の主催する防火管理講習が実施されています。

避難訓練実施状況

令和2年度

業態	月												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
保育園	12	13	12		2	8	6	3	5	7	7	2	77
幼稚園	2					1	2	2	2				9
小学校	1										1		2
中学校												1	1
中学校									2	1	5		8
小学校							1	1				1	3
集合場						1				2			4
老人ホーム	5	6	6	2	2	6	2	3	3	3	8	9	55
福祉施設	3	5	19	5	2	12	7	3	8	16	14	8	102
物販	3	5	6	2	1	6	9	1	5	9	13	2	62
店舗					4					7			12
遊技場			1										
病院		1	1		2	4	3			2		5	18
診療所	2	5	4	1	1	1		2	2	6	7	5	36
事業所	4						2	1		1	1		9
共同住宅													
計	32	35	49	10	14	39	32	16	28	54	56	33	398

避難訓練参加人数状況

令和2年度

業態	月												計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
参加人数	1,828	1,567	1,730	320	336	2,231	1,354	663	1,032	2,746	5,502	1,297	20,606

危険物規制

消防法に定める危険物は、引火性・発火性のある物品で、いずれも火災になりやすく、しかも消火が困難な物品です。

危険物による災害を防止するため、一定量以上の危険物を貯蔵し又は取扱う場所は、危険物施設として、許可を受けなければならないこととして規制されています。

危険物製造所等の許可施設数

令和3年4月1日現在

種別 区分	製造所	貯蔵所								取扱所				合計
		屋内	屋内タンク	屋外タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外	小計	給油所		一般	小計	
										営業用	自家用			
施設数	0	5	4	40	26	0	68	3	146	28	13	31	72	218

危険物製造所等の届出等状況

令和2年度

種別	危険物製造所等の変更届	危険物製造所仮使用承認	危険物仮取扱・仮貯蔵申請	危険物製造所等の廃止届	危険物製造所の変更等	予防規程変更認定申請	危険物保安監督者選任届出	タンク検査少量危険物	危険物休止届出書	危険物譲渡引渡届	計
件数	18	14	3	10	24	2	11	12	0	1	95

危険物製造所等の許可検査状況

令和2年度

製造所等区分		月 別		令和2年								令和3年			計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
屋内タンク貯蔵所	設 置														0
	変 更														0
	完 成														0
屋外タンク貯蔵所	設 置									1					1
	変 更														0
	完 成		1										1		2
屋内貯蔵所	設 置														0
	変 更														0
	完 成														0
地下タンク貯蔵所	設 置			1											1
	変 更	1													1
	完 成		1									1			2
移動タンク貯蔵所	設 置										1				1
	変 更		1		2					1	1				5
	完 成		1			2					1	1	1	1	7
給油取扱所	設 置											1			1
	変 更	2	2	2	2	5				1				4	18
	完 成		3	1	2	1	3	3			1			4	18
一般取扱所	設 置		2	1							1				4
	変 更														0
	完 成		1						1			1		1	4
屋外貯蔵所	設 置				1										1
	変 更														0
	完 成												1		1
計		3	12	5	7	8	3	4	3	5	4	2	11	67	

火災予防条例による規制

火を使用する設備の位置・構造や少量危険物・指定可燃物の取扱いの基準をはじめ、火災予防上必要な事項を定めた火災予防条例による規制も火災の未然防止に役立っています。

火災予防条例に係る各種届出件数状況

		令和2年度	令和元年度 (平成31年度)
条例 第42条	防火対象物使用開始	125	143
条例 第43条 (2, 3)	ボイラー設置	12	14
条例 第43条 (9)	変電設備設置届	10	13
条例 第43条 (11)	燃料電池設備設置届	0	0
条例 第43条 (12)	発電設備設置届	12	4
条例 第43条 (13)	蓄電池設備設置届	9	9
条例 第43条 (14)	ネオン管灯設備設置届	0	0
条例 第43条 (15)	水素ガスを充填する気球の設置届	0	0
条例 第44条 (1)	火災とまぎらわしい行為の届	15	21
条例 第44条 (2)	煙火打上げ・仕掛け届	3	6
条例 第44条 (3)	催物開催届	2	12
条例 第44条 (4)	水道の断水・減水届	0	0
条例 第44条 (5)	道路工事届	127	91
条例 第44条 (6)	露店等の開設届	3	52
条例 第45条	少量危険物貯蔵又は取扱いの届出	5	1

火 災 概 況

区 分	令 和 2 年	令 和 元 年 (平 成 31 年)
火 災 発 生 件 数	46 件	35 件
火 災 損 害 見 積 額	19,737,300 円	34,150,000 円
建 物 焼 損 面 積	321 m ²	393 m ²
林 野 焼 損 面 積	0 m ²	0 m ²
焼 損 棟 数	22 棟	19 棟
り 災 世 帯 数	10 世帯	17 世帯
り 災 人 員	16 人	23 人
死 者	0 人	1 人
負 傷 者	1 人	5 人
1 日 平 均 火 災 発 生 件 数	0.126 件	0.096 件
1 日 平 均 損 害 見 積 額	54,074 円	93,562 円
1 日 平 均 焼 損 棟 数	0.06 棟	0.05 棟
1 日 平 均 焼 損 面 積 (建 物)	0.88 m ²	1.08 m ²
火 災 1 件 当 り の 損 害 見 積 額	42,907 円	975,714 円
り 災 世 帯 1 世 帯 当 り の 損 害 額	1,973,730 円	2,008,824 円
建 物 火 災 1 件 当 り の 焼 損 面 積	14.59 m ²	20.68 m ²
沖 縄 市 の 人 口	142,989 人	142,543 人
沖 縄 市 の 世 帯 数	64,319 世帯	63,125 世帯

人口及び世帯数は令和2年12月1日時点のものとなっています。

火 災 統 計 総 括

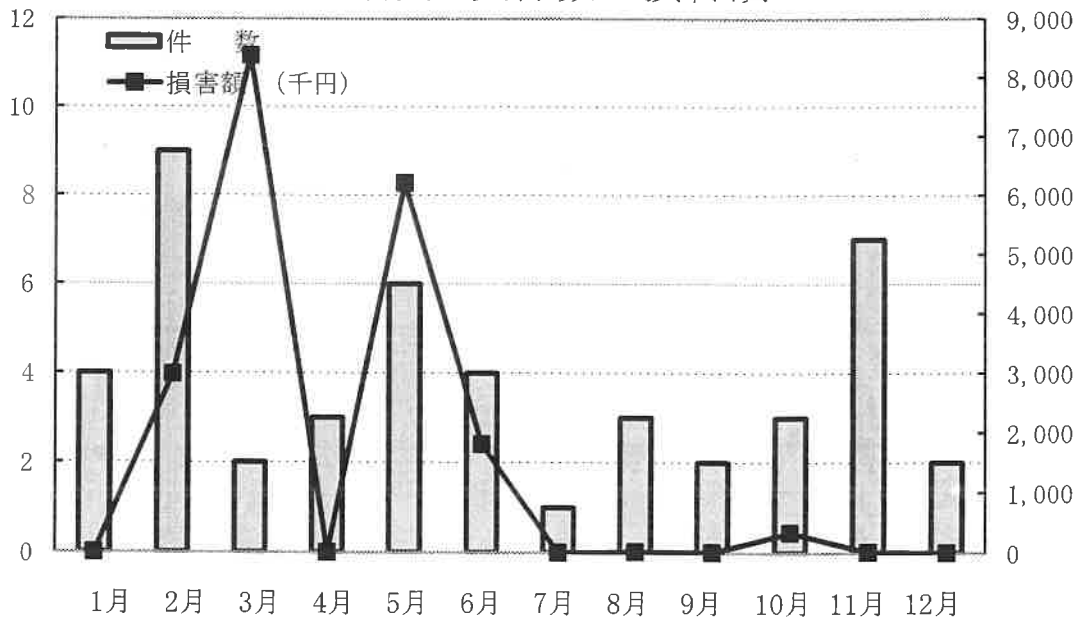
令和2年1月～12月

区 分	月 別	火 災 種 別						焼 損 程 度						罹 災 人 員			死 傷 者		損 害 見 積 額 (単 位 : 千 円)							
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	火 元 棟	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 棟	全 損	半 損	小 損	建 物 m ²	建 物	内 容 物	車 両	そ の 他	計
1	4	2							1													0	0	0	0	0
2	9	5		2		2	1								2			1		1	51	2,443	0	533		2,976
3	2	1		1			1											1		4	179	8,370	5		8,375	
4	3	1				2								1					2			0	0	0	0	
5	6	3		3			1								2				1		88	5,630	578		6,208	
6	4	2				2													1		0.1		4	1,800	1,804	
7	1					1																			0	
8	3	1				2									1				1	4	0.04	20			20	
9	2	1				1									1						0.5	5			5	
10	3	2				1									1				1	1				337	337	
11	7	3				4									3				1	4	0.04		10		10	
12	2	1				1									1						2		2		2	
計	46	22	0	6	0	0	18	2	1	1	12	0	0	0	1	1	1	2	7	16	321	16,468	16	1,116	2,137	19,737

時間別火災発生状況



月別火災件数・損害額 (千円)



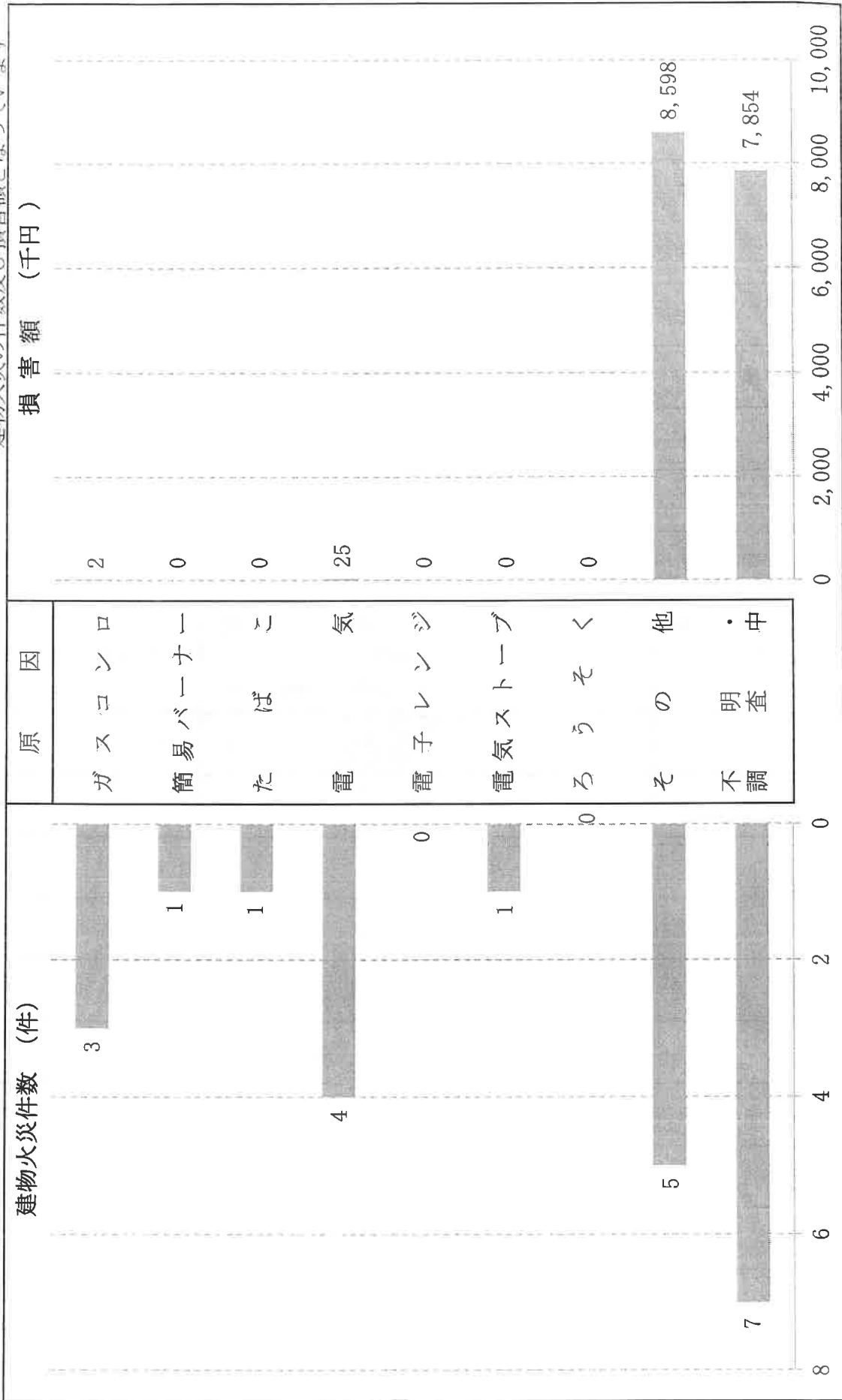
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
件数	4	9	2	3	6	4	1	3	2	3	7	2	46
損害額 (千円)	0	2,976	8,375	0	6,208	1,804	0	20	5	337	10	2	19,737
焼損面積 (㎡)	0	51	179	0	88	0	0	0	1	0	0	2	321

月・曜日別火災件数及び損害額

月 曜日		令和2年度												計	損害額 (千円)
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
日	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3	0	6	
月	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	
火	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
水	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	4	
木	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	3	0	7	
金	2	2	0	1	2	1	1	0	0	1	1	1	1	12	
土	0	4	0	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	10	
計	4	9	2	3	6	4	1	3	2	3	7	2	46		
損害額 (千円)		2,976	8,375	0	6,208	1,804	0	20	5	337	10	2	19,737		

令和2年中の火災原因別発生件数と損害額

建物火災の件数及び損害額となっています



自治会別火災発生件数及び損害額

令和2年 1月～12月

自治会別	件数	損害額（千円）	自治会別	件数	損害額（千円）
越 来	0	0	宮 里	1	33
城 前	0	0	吉 原	0	0
照 屋	3	0	松 本	0	0
安 慶 田	2	218	明 道	0	0
室 川	0	0	知 花	2	5,413
住 吉	0	0	登 川	6	8,718
嘉 間 良	0	0	池 原	1	0
八 重 島	0	0	古 謝	0	0
セ ン タ ー	1	20	東 桃 原	0	0
胡 屋	1	0	大 里	4	0
中 の 町	1	0	高 原	2	2,224
園 田	0	0	比 屋 根	4	2,053
諸 見 里	0	0	与 儀	0	0
山 里	2	325	泡 瀬	2	227
山 内	1	0	泡 瀬 第 一	1	0
久 保 田	1	0	泡 瀬 第 二	0	0
南 桃 原	1	0	泡 瀬 第 三	0	0
美 里	4	4	海 邦	2	0
東	2	2	そ の 他	2	500
計				46	19,737

過去5年間の火災発生状況

区分	火災種別				焼損程度			り災世帯	り災人員	死傷者		焼損面積 (㎡)		損害見積 (千円)				
	建物	林野	車両	その他	全焼	半焼	部分焼			死者	負傷者	建物	林野	建物	車両	その他		
28	29	0	9	8	2	0	5	25	63	0	3	176	0	12,034	11,664	0	370	0
29	32	0	3	12	0	3	6	15	41	3	3	909	0	84,187	81,237	0	2,950	0
30	20	0	4	12	2	3	9	10	24	1	7	383	0	70,912	69,712	0	1,200	0
令和元 (平成31)	18	0	7	9	6	0	3	17	23	1	5	393	0	34,160	33,989	0	171	0
令和2	22	0	6	18	2	1	1	12	16	0	1	321	0	19,737	16,484	0	1,116	2137

過去10年間の建物火災用途別発生状況

建物火災の件数となっています

用途	年 別										計
	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元 (平成31)	2	
専 用 住 宅	9	5	7	14	10	11	5	8	7	6	82
共 同 住 宅	10	9	13	9	6	12	11	2	7	8	87
併 用 住 宅					1		1	3			5
劇 場											
キャバレー等			2	3							5
遊 技 場	1										1
料 理 店											
飲 食 店	1	6	2	4	4	2	2	3	5	3	32
店 舗	3		1		1			1		1	7
旅館・宿泊所		2				1		1		1	5
病 院											
福 祉 施 設	1					1					2
幼 稚 園											
学 校				1							1
公 衆 浴 場											
寺 院 ・ 教 会											
工 場 ・ 作 業 所	1						10	1	2	2	16
倉 庫					2	1	1	1	1	1	7
事 務 所					1						1
そ の 他	3		2	2	2	1	2				12
計	29	22	27	33	27	29	32	20	22	22	263

過去10年間の火災状況

年 別	23	24	25	26	27	28	29	30	31	R 2
件 数	69	41	53	55	48	46	47	36	35	46
損害額 (千円)	66,966	41,936	37,893	48,310	63,849	12,034	84,187	70,912	34,155	19,737
焼損面積 (㎡)	1,660	375	494	450	569	176	909	383	393	321

防火防災DVD保有一覧

大人向け	子供向け
1. 大丈夫ですか？お宅の防火(19分)	1. むしむし村の防災訓練(12分)
2. 火災の恐怖(20分)	2. あっ地震だ 津波は？(14分)
3. 住宅用火災警報器と消火器の重要性(16分)	3. 孫悟空の火の用心(12分)
4. 津波・命を守る心構え(20分)	4. やめて！ライターあそび(14分)
5. 住宅用火災警報器と消火器の重要性(16分)	5. マジカルグータの火あそびはあぶないよ(15分)
6. まず逃げろ！高台へ！(22分)	6. カ太郎 地震には負けないぞ！(15分)
7. あなたの街を襲う大地震(22分)	7. 火あそびは火事のもと(13分)
8. 雑居ビル火災から命を守る(消防計画)(18分)	8. こぎつねの消防隊(16分)
9. 雑居ビル火災から命を守る(日常点検)(21分)	9. ぼくは小象の消防隊(17分)
10. 雑居ビル火災から命を守る(消火・避難訓練)(20分)	10. アニメ ハチ公物語(18分)
11. 防火管理者は巡回中！(スーパーマーケット編)(22分)	11. ニャ太のお誕生日は火事さわぎ！(11分)
12. 防火管理者は巡回中！(ホテル編)(22分)	12. あさりちゃんの火の用心(10分)
13. 防火管理者は巡回中！(福祉施設編)(24分)	13. カガモ親子の火の用心(13分)
14. 職場で取り組む防火管理(15分)	14. 消防署の働きと役割 24時間休むことなく(17分)
15. 職場で取り組む地震対策(19分)	15. あさりちゃんと学ぶ 地震への備え(10分)
16. 釜石の奇跡 第1巻(教員・教諭編)(77分)	16. 地震への備えが命を守る(21分)
17. 釜石の奇跡 第2巻(小学生編)(45分)	17. 生きる行動 生きる備え(22分)
18. 釜石の奇跡 第3巻(中学生編)(43分)	18. 地震・津波から生き延びる(16分)
19. 釜石の奇跡 第4巻(家庭教師編)(29分)	19. 地震と津波を知ろう(16分)
20. 東日本大震災 宮城石巻地方沿岸部の記録(30分)	20. 桃太郎の火あそびはやめよう！火の用心(10分)
21. 放火を防ぐ第一歩(19分)	
22. 火災から命を守る8つのポイント(19分)	
23. 相次ぐ高齢者住宅火災(22分)	
24. 災害時、ドライバーはどう生き残るか(28分)	
25. 地震や津波で死なないために(15分)	
26. NHKスペシャル MEGAQUAKE 巨大地震 全四巻(210分)	
27. NHKスペシャル 首都水没(52分)	
28. NHKスペシャル 深層崩壊が日本を襲う(47分)	
29. NHKスペシャル 気候大異変 全2枚(103分)	危険物関係
30. 巨大津波の脅威 いつどこでまた(30分)	1. 危険物小さな油断も許さない！(20分)
31. 3.11岩手・大津波の記録(168分)	2. 危険物取扱者は事故ゼロを目指す(20分)
32. DVD東日本大震災の記録～3.11宮城～(143分)	
33. DVDマシさんと学ぶ！高齢者住まいの防火塾(26分)	

防災研修センター利用者状況

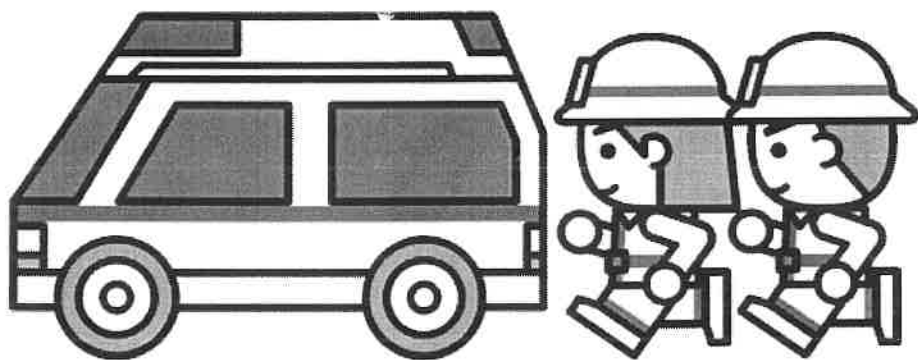
(1) 月別、年齢層別、地域別利用状況
令和元年（平成31年）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市内	園児	37	19	6	0	44	42	5	142	85	183	187	756
	小中学校	59	0	64	162	367	285	164	125	83	245	45	2,347
	高大人	59	93	130	29	43	64	49	88	79	192	38	960
	小計	155	112	200	191	797	507	391	218	355	247	620	270
市外	77	277	395	212	143	215	412	678	133	178	109	118	2,947
基地内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	31	21	0	0	0	9	0	0	0	27	16	95	199
合計	263	410	595	403	940	731	803	896	488	452	745	483	7,209

令和2年 ※3月～6月及び8月～12月は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため閉館

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
市内	園児	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63
	小中学校	597	0	0	0	0	41	0	0	0	0	0	638
	高大人	81	171	0	0	0	6	0	0	0	0	0	258
	小計	678	234	0	0	0	47	0	0	0	0	0	959
市外	139	166	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	307
基地内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県外	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
合計	828	411	0	0	0	49	0	0	0	0	0	0	1,288

救急關係



月別救急状況

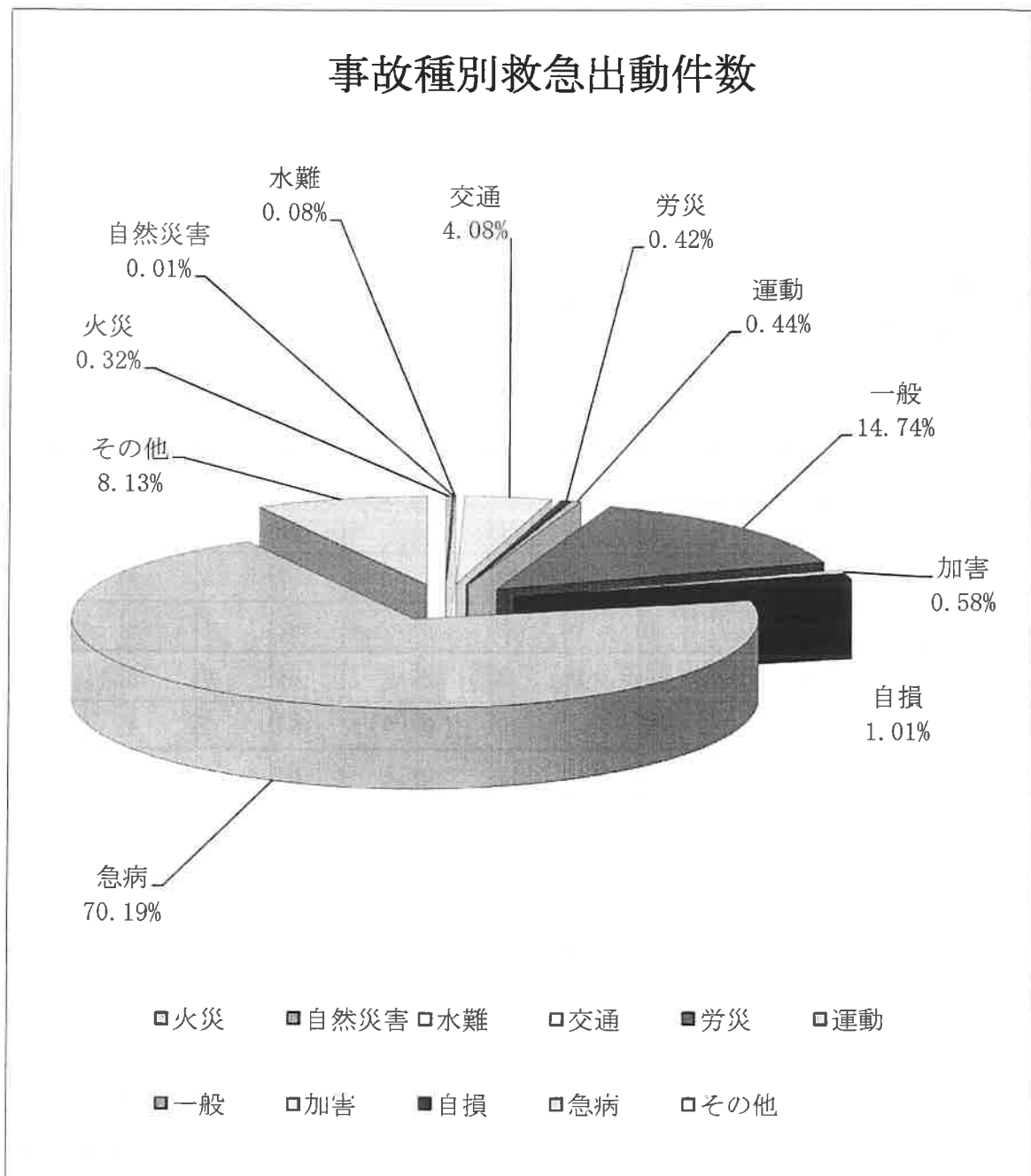
令和2年

事故種別 月 区分		救 急 事 故 種 別											
		計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害 事 故	自 損 事 故	急 病	そ の 他 院
計	出動件数	7,295	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	593
	搬送人員	6,167	1	1	1	241	30	27	851	33	37	4,414	531
1月	出動件数	665	2	0	0	17	3	1	109	8	4	469	52
	搬送人員	593	0	0	0	11	3	1	97	7	3	423	48
2月	出動件数	626	6	0	0	32	3	4	92	4	5	441	39
	搬送人員	554	1	0	0	32	3	2	75	4	4	396	37
3月	出動件数	621	2	0	1	33	4	2	88	4	8	439	40
	搬送人員	531	0	0	1	27	4	2	74	3	3	382	35
4月	出動件数	577	1	0	1	21	4	0	77	5	5	409	54
	搬送人員	484	0	0	0	12	4	0	61	4	2	353	48
5月	出動件数	550	2	0	2	14	3	2	82	2	4	390	49
	搬送人員	444	0	0	0	5	3	2	65	1	3	324	41
6月	出動件数	565	2	0	2	21	1	4	78	5	7	412	33
	搬送人員	490	0	0	0	23	1	4	57	4	4	364	33
7月	出動件数	600	2	0	0	32	2	4	82	1	8	422	47
	搬送人員	499	0	0	0	28	2	2	66	0	3	361	37
8月	出動件数	593	1	0	0	19	0	1	84	2	4	438	44
	搬送人員	476	0	0	0	11	0	1	64	2	2	359	37
9月	出動件数	639	3	1	0	23	2	3	105	4	7	428	63
	搬送人員	543	0	1	0	19	2	3	84	4	2	374	54
10月	出動件数	601	1	0	0	21	1	5	84	4	10	415	60
	搬送人員	516	0	0	0	18	1	5	64	2	6	364	56
11月	出動件数	634	1	0	0	30	7	1	105	1	6	429	54
	搬送人員	520	0	0	0	26	6	1	76	1	2	357	51
12月	出動件数	624	0	0	0	35	1	5	89	2	6	428	58
	搬送人員	517	0	0	0	29	1	4	68	1	3	357	54

事故種別救急出動件数

令和2年

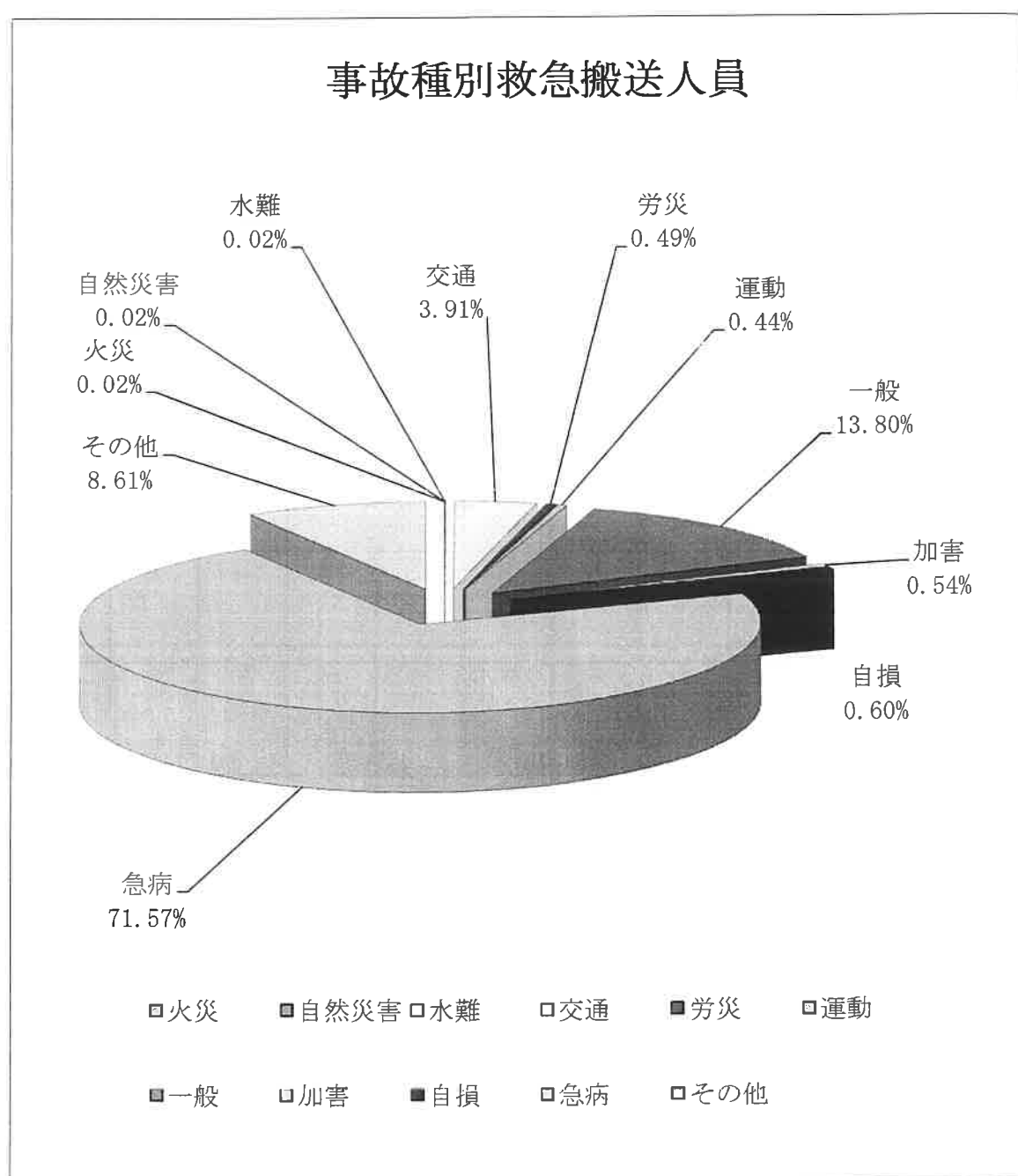
事故種別 救急出動	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
件数	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	593	7,295
比率 (%)	0.32	0.01	0.08	4.08	0.42	0.44	14.74	0.58	1.01	70.19	8.13	100.00



事故種別救急搬送人員

令和2年

事故種別 救急出動	火災	自然 災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他	計
搬送人員	1	1	1	241	30	27	851	33	37	4,414	531	6,167
比率 (%)	0.02	0.02	0.02	3.91	0.49	0.44	13.80	0.54	0.60	71.57	8.61	100.00



曜日別救急出動状況調査

令和2年

事故種別 曜日	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院	その他	計
月	0	0	1	35	7	3	152	4	9	784	94	6	1,095
火	2	1	0	40	6	4	153	2	10	769	70	8	1,065
水	6	0	0	52	3	4	154	8	17	735	92	8	1,079
木	2	0	2	48	6	3	159	8	12	709	73	10	1,032
金	5	0	1	50	3	5	140	7	7	670	78	9	975
土	7	0	0	43	5	7	171	5	7	725	64	9	1,043
日	1	0	2	30	1	6	146	8	12	728	58	14	1,006
計	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	529	64	7,295

時間別救急出動件数調

令和2年

時間 事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計
											転院搬送	医師搬送	等資器搬送材	その他	
0 ~ 2	4	0	1	10	0	0	60	11	8	283	9	0	0	4	390
2 ~ 4	2	0	0	5	0	0	56	4	2	244	9	0	0	5	327
4 ~ 6	1	0	0	8	0	0	41	7	6	259	12	0	0	6	340
6 ~ 8	0	0	1	20	0	1	87	5	7	387	12	0	0	3	523
8 ~ 10	4	0	0	28	4	2	119	3	4	516	51	0	0	9	740
10 ~ 12	0	0	0	35	10	9	119	2	5	513	114	0	0	7	814
12 ~ 14	2	1	1	26	5	5	108	4	9	516	91	0	0	5	773
14 ~ 16	3	0	0	36	6	7	95	0	6	521	78	0	0	9	761
16 ~ 18	2	0	2	47	4	5	107	1	10	536	76	0	0	5	795
18 ~ 20	4	0	0	49	1	1	118	4	8	538	34	0	0	4	761
20 ~ 22	1	0	0	21	1	2	86	1	6	431	23	0	0	5	577
22 ~ 24	0	0	1	13	0	0	79	0	3	376	20	0	0	2	494
計	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	529	0	0	64	7,295

時間別搬送人員調査

令和2年

時間 事故種別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
0 ~ 2	1	0	0	10	0	0	47	8	6	245	9	326
2 ~ 4	0	0	0	4	0	0	40	2	2	201	9	258
4 ~ 6	0	0	0	6	0	0	29	3	3	221	13	275
6 ~ 8	0	0	0	18	0	1	73	5	4	347	12	460
8 ~ 10	0	0	0	26	4	2	102	3	2	466	51	656
10 ~ 12	0	0	0	23	10	7	95	2	2	432	114	685
12 ~ 14	0	1	0	21	4	4	86	5	4	459	91	675
14 ~ 16	0	0	0	33	6	6	76	0	2	451	79	653
16 ~ 18	0	0	0	35	4	5	88	1	4	455	76	668
18 ~ 20	0	0	0	41	1	0	99	3	4	459	34	641
20 ~ 22	0	0	0	17	1	2	58	1	3	372	23	477
22 ~ 24	0	0	1	7	0	0	58	0	1	306	20	393
計	1	1	1	241	30	27	851	33	37	4,414	531	6,167

事故種別傷病程度別搬送人員調

令和2年

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
死亡	0	0	0	0	0	0	1	0	4	69	2	76
重症	0	0	0	15	6	0	152	0	2	562	145	882
中等症	1	0	1	42	7	2	215	3	19	1707	301	2,298
軽症	0	1	0	184	17	25	483	30	12	2073	72	2,897
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	11	14
計	1	1	1	241	30	27	851	33	37	4,414	531	6,167

事故種別年齢区分別搬送人員調

令和2年

	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	19
乳幼児	0	0	0	12	0	0	32	2	0	167	4	217
少年	0	0	1	31	0	21	34	3	0	101	7	198
成年	1	1	0	142	25	5	196	26	34	1410	135	1,975
高齢者	0	0	0	56	5	1	589	2	3	2734	368	3,758
計	1	1	1	241	30	27	851	33	37	4,414	531	6,167

現場到着所要時間別出動件数調

令和2年

事故種別	現場到着 3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着最 短所要時間	現場到着最 長所要時間	現場到着平 均所要時間
							(分)	(分)	(分)
急病	12	443	3,932	718	15	5,120	0	41	7.7
交通	4	31	201	61	1	298	0	20	8.0
一般負傷	2	108	825	137	3	1,075	0	43	7.7
上記以外	5	111	540	135	11	802	0	36	7.8
計	23	693	5,498	1,051	30	7,295			

收容所要時間別搬送人員調

令和2年

事故種別	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		合計		收容平均 所要時間 (分)	
	管外		管外		管外		管外		管外		管外		管外			
急病			205	147	2,390	1,847	1,785	1,374	34	32			4,414	3,400	12	29.2
交通			3	3	112	81	124	100	2	2			241	186	19	32.1
一般負傷			26	20	447	351	372	309	6	5			851	685	14	29.5
上記以外			76	58	379	268	196	159	10	10			661	495	14	28.3
計	0	0	310	228	3,328	2,547	2,477	1,942	52	49	0	0	6,167	4,766		

管内管外別搬送人員調

令和2年

事故種別 住所区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
管内に住所を有するもの	1	1	1	175	15	20	785	27	35	4,118	335	5,513
管外に住所を有するもの	0	0	0	64	15	7	64	6	2	284	196	638
その他	0	0	0	2	0	0	2	0	0	12	0	16
計	1	1	1	241	30	27	851	33	37	4,414	531	6,167

発生場所別搬送人員調

令和2年

事故種別 発生場所別	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	計
急病	3,185	957	67	192	13	4,414
交通	5	11	0	223	2	241
一般負傷	511	197	8	126	9	851
その他	52	566	23	16	4	661
計	3,753	1,731	98	557	28	6,167

救急隊員の行った応急処置件数調

令和2年

応急処置 事故種別	応急処置 対象 人員	止血	固定	人工 呼吸	心マッサージ		心肺蘇生		酸素 吸入	気道確保				保温	被覆
					うち自動		うち自動			*1	*2	*3	*4		
急病	4,414	10	30	54	30	17	106	56	890	4	3	21	1	699	8
交通事故	241	11	126	1	0	0	0	0	11	0	0	0	0	16	21
一般負傷	851	69	149	3	1	0	5	2	34	0	1	0	0	63	126
上記以外	661	14	28	16	2	1	11	7	266	1	0	2	1	116	26
計	6,167	104	333	74	33	18	122	65	1,201	5	4	23	2	894	181

(注) 1 本表は、傷病者を医療機関等へ搬送するまでの間に救急隊員が行った応急処置について、その処置の対象となった傷病者の数及び処置件数を記載すること。

2 気道確保欄の*1には、経鼻エアウェイを使用しての気道確保を行った件数。

*2には、喉頭鏡・鉗子等による異物除去を行った件数。

*3には、救急救命士がラリゲアルマスク等を使用して気道確保を行った件数。

*4には、救急救命士が気管挿管処置を実施して気道確保を行った件数。

応急処置 事故種別	在宅療養継続						心電図	計						
	*A	*B	*C	ショックによる 血圧保持	除細動	静脈路 確保 (輸液)			薬剤 投与	その他 の応急 処置	聴診器に よる心音 呼吸音聴 取	血中酸 素飽和 度の測 定	心電図	
													うち 伝送	
急病	255	7	33	215	0	13	52	19	4,370	4,244	4,320	1,536	78	18,126
交通事故	1	0	0	1	0	0	2	0	235	233	240	13	0	1,025
一般負傷	32	0	4	28	0	0	0	0	842	829	842	55	0	3,156
上記以外	45	2	7	36	0	2	4	2	642	609	644	186	5	2,824
計	333	9	44	280	0	15	58	21	6,089	5,915	6,046	1,790	83	25,131

(注) 3 在宅療養継続欄の*Aには、在宅中心静脈栄養管理・在宅化学療法等により点滴が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

*Bには、気管切開孔又は気管瘻・人工肛門等の外瘻が施されている傷病者に対して応急処置を行った件数。

*Cには、*A・*B以外の在宅療法継続中の傷病者に対して応急処置を行った件数。

転院状況調査

令和2年

医療機関	件数	比率(%)
ちゅうざん病院	90	17.0
沖縄リハビリテーションセンター	57	10.8
愛聖クリニック	26	4.9
新垣病院	41	7.8
中部協同病院	44	8.3
沖縄中央病院	29	5.5
中部産婦人科医院	14	2.6
うちま内科	11	2.1
安立医院	16	3.0
ブラザクリニックス	7	1.3
翔南病院	15	2.8
嘉数医院	0	0.0
中頭病院	44	8.3
ゆいクリニックス	6	1.1
泡瀬第一・二医院	1	0.2
浦添総合病院	0	0.0
富名腰医院	10	1.9
美原クリニックス	0	0.0
潮平病院	3	0.6
その他の医療機関	115	21.7
合計	529	100.0

病院別搬送人員調

病院 年	中部病院	中部徳洲会病院	中頭病院	中部協同病院	その他の 医療機関	計
平成28年	1,908	3,298	1,659	67	118	7,050
平成29年	1,879	3,460	1,852	82	101	7,374
平成30年	1,729	3,395	1,775	67	127	7,093
令和元年 (平成31年)	1,746	3,616	1,733	71	132	7,298
令和2年	1,443	2,863	1,690	73	98	6,167

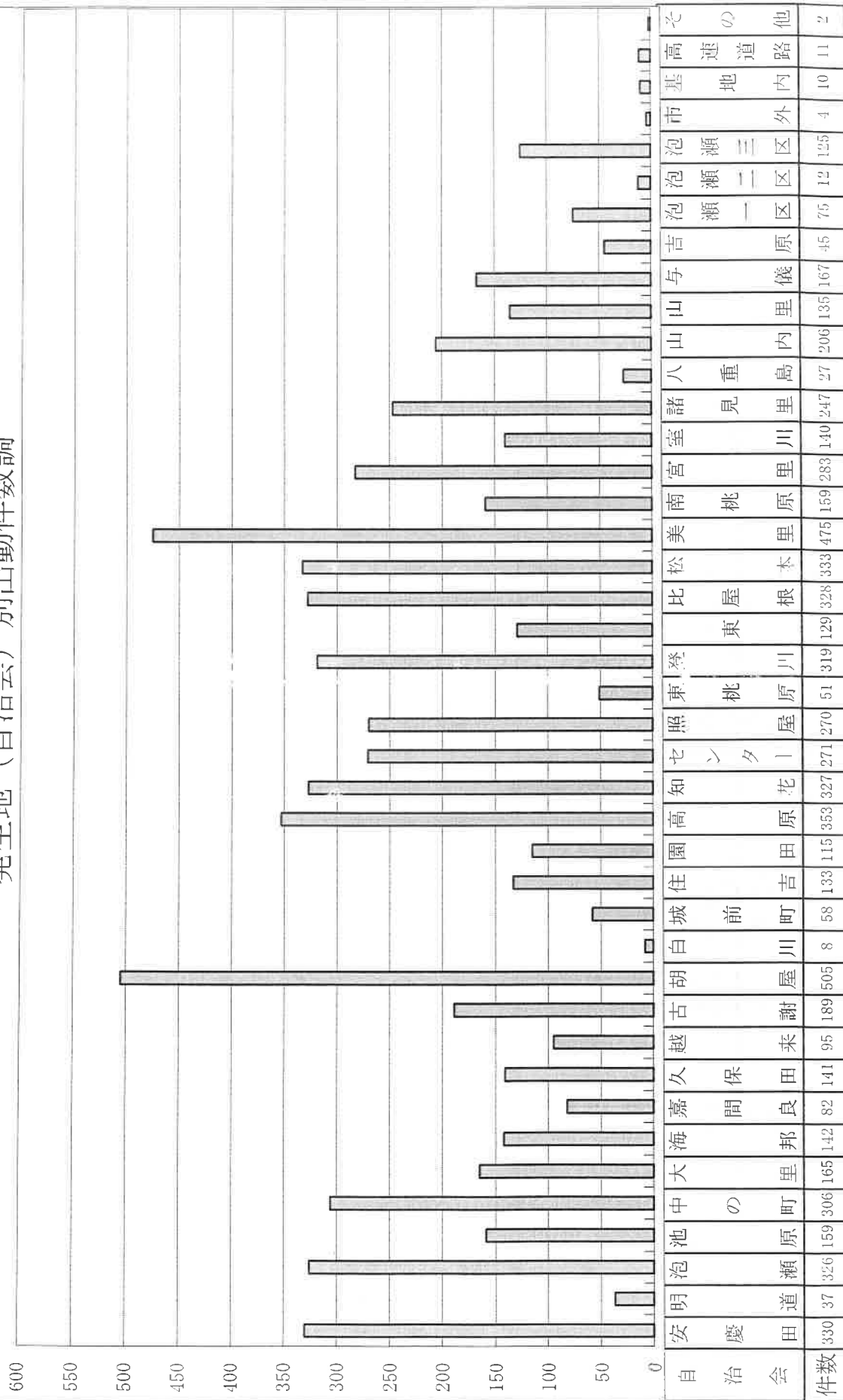
本署・出張所出動件数調

年別	本署	山内出張所	泡瀬出張所	計
平成28年	3,925	2,039	1,776	7,740
平成29年	4,105	1,989	1,902	7,996
平成30年	3,966	1,965	1,887	7,818
令和元年 (平成31年)	4,024	2,163	1,973	8,160
令和2年	3,675	1,853	1,767	7,295

過去5年間の救急出動状況調査

事故種別 年次	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	計
平成28年	25	0	2	484	43	50	938	56	71	5,036	1,035	7,740
平成29年	17	1	7	473	41	58	1,051	81	61	5,339	867	7,996
平成30年	25	13	3	398	44	63	1,044	62	75	5,397	694	7,818
令和元年 (平成31年)	26	2	4	412	48	46	1,035	64	90	5,805	628	8,160
令和2年	23	1	6	298	31	32	1,075	42	74	5,120	593	7,295

発生地（自治会）別出動件数調



市民に対する救急法講習実施状況

令和2年

月	一般講習		救急入門コース		普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		普及員講習		計	
	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数	講習回数	受講人数
1月					7	78			3	37	1	10			11	125
2月			2	16	5	57			2	6					9	79
3月			1	20											1	20
4月																
5月							1	5							1	5
6月					2	19									2	19
7月			2	20	5	34			2	3					9	57
8月																
9月																
10月																
11月																
12月					1	10									1	10
計			5	56	20	198	1	5	7	46	1	10			34	315

救急法講習の種類と内容

講習の種類	時間	内 容
一般講習	2時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（一人法） ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱
救急入門コース	90分	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に成人対象） ・AED（自動体外式除細動器）の取扱 ・人工呼吸（紹介）
普通救命講習Ⅰ	3時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に成人） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱
普通救命講習Ⅱ	4時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に成人） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱 ・筆記試験、実技試験
普通救命講習Ⅲ	3時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（主に新生児・乳児・小児） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱
上級救命講習	8時間	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生法（すべての年齢） ・異物除去法 ・大出血時の止血法 ・AED（自動体外式除細動器）の取扱 ・傷病者管理法、骨折時の固定法、熱傷の手当、搬送法 ・筆記試験、実技試験
普及員講習	24時間	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な知識技能 ・指導要領 ・効果測定・指導内容に関する質疑への対応

通信関係



高機能消防指令センター設備

種 別	数量	種 別	数量
指令装置		電源設備	
指令台	2式	無停電電源装置 (本部用)	2式
自動出場指令装置	4式	無停電電源装置 (署所用)	4式
地図等検索装置	4式	直流電源装置 (48V系)	1式
自動/地図/支援ディスプレイ	12台	消防情報支援システム	
長時間録音装置	1式	消防OAサーバ	1式
非常用指令設備	1式	消防OA端末	17台
指令制御装置	1式	消防OAプリンタ	9台
署所端末装置	4式	防災情報等端末装置	2台
プリンタ	1台	署所監視カメラシステム	
カラープリンタ	1台	監視カメラ	11台
スキャナ	1台	監視管理装置	1台
指揮台	1式	監視端末装置	4台
無線統制台	1式	表示盤	
表示盤		関連装置	
多目的表示板	1式	気象情報収集装置	1式
支援情報表示盤	1式	音声合成装置	1式
車両運用表示盤	1式	システム監視装置	1式
災害状況等確認モニター	2式	位置情報通知装置 (統合型)	1式
災害情報表示盤	1式	ネットワーク機器	1式
署所及び本部用情報表示盤	4面	駆込み通報装置	3式
映像制御装置	1式	Eメール指令装置	1式
指令伝送装置		入退室管理システム	1式
指令情報送信装置	1式	119補助受付装置	2台
指令情報出力端末	3式	指令室用電話交換機	1式
指令情報出力プリンタ	4式	検疫PC	1式
出場車両運用管理装置		避雷装置	
管理装置	1式	高速電源避雷器 (本部用)	1式
車両運用端末装置 (Ⅲ型)	20台	高速回線避雷器 (本部用)	1式
車外設定端末装置	9台	高速回線避雷器 (署所用)	2式

消防・救急デジタル無線設備

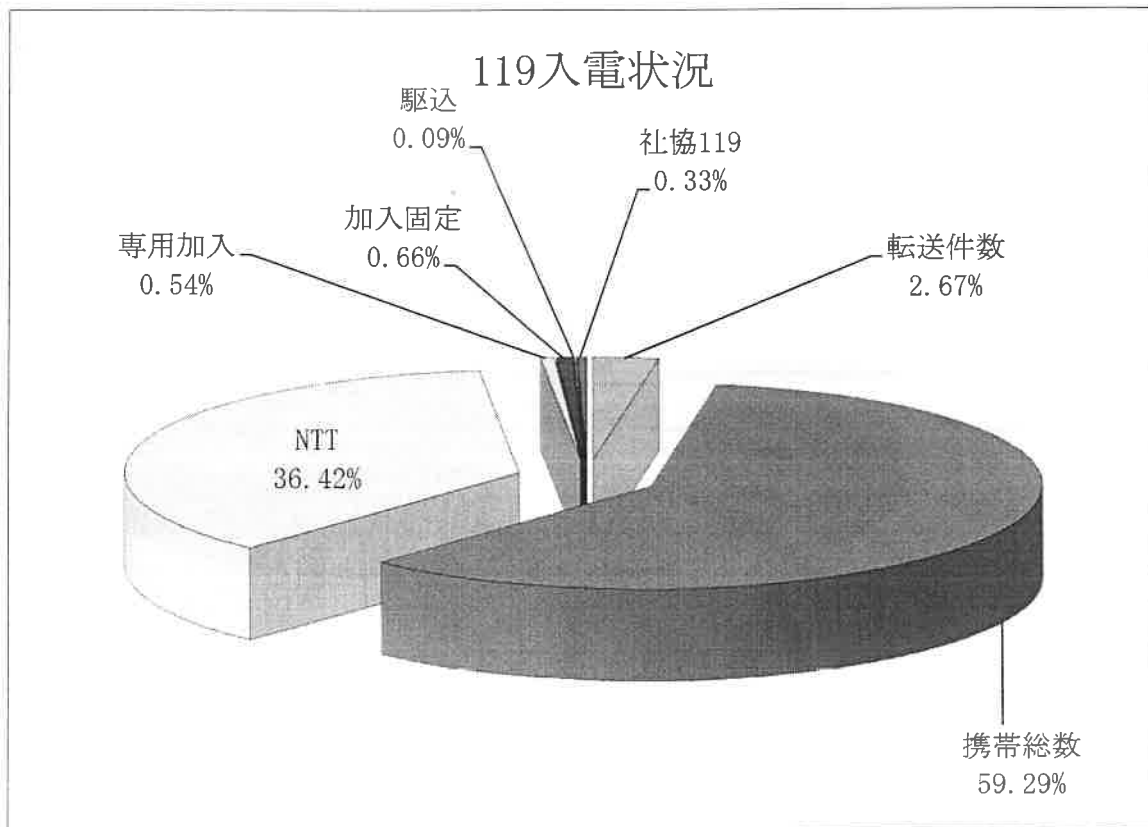
本部設備		移動局無線設備	
無線回線制御装置	1式	卓上型無線機	3台
管理監視制御卓	1式	車載型無線機	29台
遠隔制御器	3式	可搬型無線機	3台
基地局無線設備	1式	携帯型無線機	17台
18GHz帯FWA	2式	署活用携帯無線機	33台
ネットワーク機器		署所用受令機 (卓上型)	3台
ネットワーク機器		署所用受令機 (指令バックアップ用)	2台
直流電源装置	2式	署所用受令機 (携帯型)	5台

119 入電状況

令和2年

月	転送件数	携帯総数	NTT	専用加入	加入固定	駆込	社協119	計
1	39	648	405	5	5	1	4	1,107
2	33	620	406	3	9	2	3	1,076
3	34	629	375	11	8	2	6	1,065
4	21	535	362	9	6	0	3	936
5	20	622	332	3	11	3	2	993
6	39	613	374	6	7	1	3	1,043
7	23	679	367	7	10	1	1	1,088
8	21	634	371	2	12	0	3	1,043
9	21	670	436	7	3	0	5	1,142
10	34	563	390	3	3	0	3	996
11	21	650	373	5	1	0	6	1,056
12	32	631	413	7	8	1	3	1,095
計	338	7,494	4,604	68	83	11	42	12,640

※ I P 電話は、 N T T に含める。

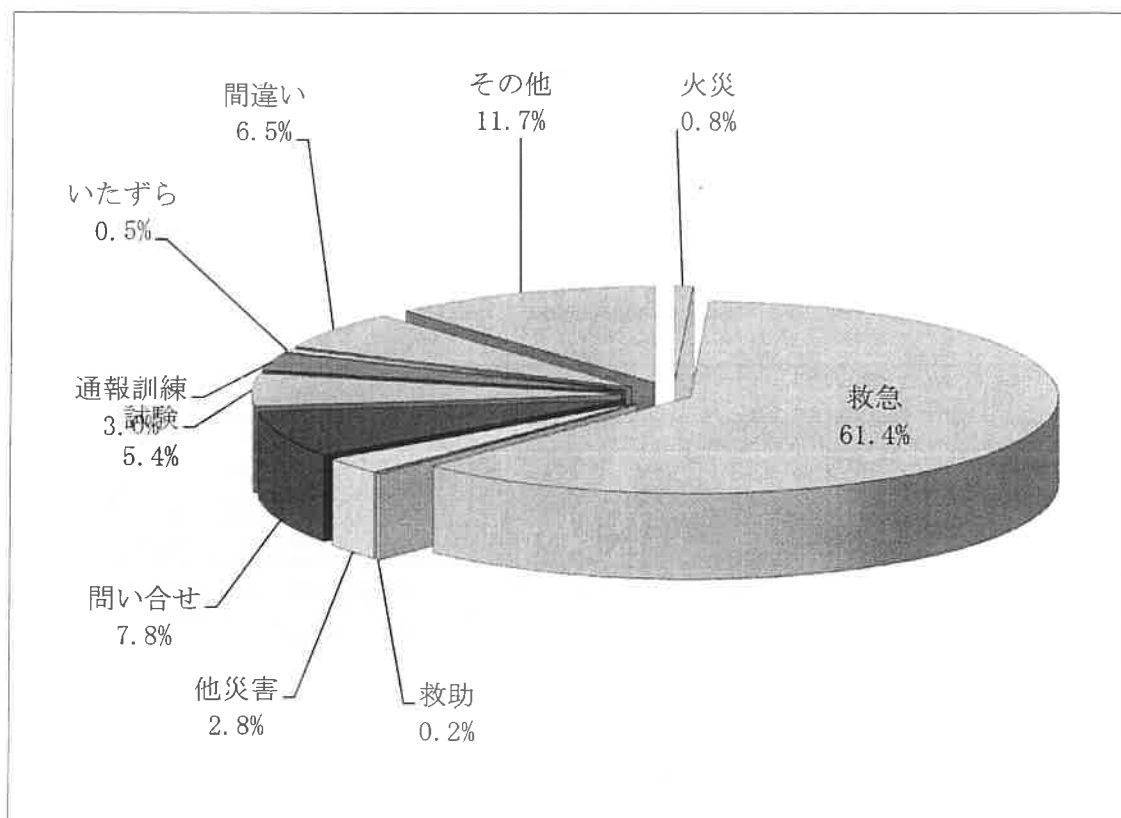


災害別119受信件数

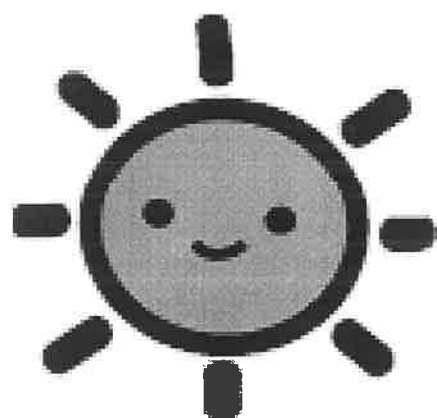
令和2年

月	火災	救急	救助	他災害	問い合わせ	試験	通報訓練	いたずら	間違い	その他	計
1	5	673	0	17	51	52	36	11	53	155	1,053
2	13	635	2	9	68	55	36	11	69	61	959
3	5	629	2	11	63	56	41	9	71	129	1,016
4	11	579	1	13	70	45	9	7	42	119	896
5	7	557	2	42	132	40	8	2	60	105	955
6	3	566	0	17	69	80	34	3	79	129	980
7	9	602	2	20	82	64	32	1	102	132	1,046
8	4	604	1	60	82	47	22	7	67	105	999
9	4	783	4	68	99	57	30	2	71	132	1,250
10	3	617	2	34	63	50	37	0	54	112	972
11	18	630	2	23	90	57	42	4	66	130	1,062
12	16	647	3	23	89	57	36	4	63	127	1,065
計	98	7,522	21	337	958	660	363	61	797	1,436	12,253

※ 他災害は、自然災害を含む



氣象關係



気象状況調査

令和2年 1月～12月

	月平均気圧 (hpa)	降水量 (mm)	気温 (°C)		風向・風速 (m/s)		湿度 (%)	
			最高	最低	月平均	月平均		
1月	1013.6	21.0	28.3	10.6	18.1	北北西	2.5	76.6
2月	1016.6	7.0	26.4	10.1	18.1	南	2.8	74.7
3月	1010.8	124.5	27.4	11.6	19.4	北北西	2.7	80.9
4月	1011.5	69.0	28.4	13.4	19.3	北東	2.5	76.8
5月	1004.8	416.5	31.2	16.5	24.2	東北東	2.8	90.5
6月	1004.1	373.0	33.2	21.8	27.7	南西	3.9	92.0
7月	1004.7	210.5	34.2	23.4	28.9	南	3.1	88.5
8月	1003.9	445.0	35.4	23.7	29.0	南東	3.5	86.7
9月	1002.9	262.0	34.1	20.5	27.2	南	2.7	89.8
10月	1008.3	186.0	32.4	19.0	25.2	北東	2.4	79.3
11月	1013.3	17.0	32.1	17.7	23.0	北東	2.7	78.6
12月	1013.5	222.0	19.9	15.4	18.3	北東	2.9	84.4
年平均	1009.0	196.1	30.3	17.0	23.2		2.9	83.2

月別・平均気温・平均湿度調

資料：沖縄市消防本部

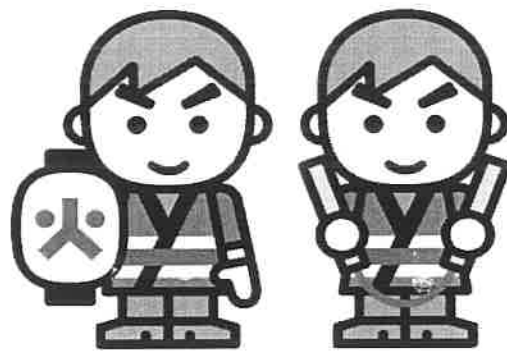
区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成27年	気温	16.6	16.8	19.0	22.2	24.9	28.7	29.0	28.7	25.5	23.8	20.1
	湿度	61.0	65.0	72.0	76.0	81.0	83.0	79.0	73.0	68.0	71.0	68.0
平成28年	気温	15.2	16.1	18.0	22.6	25.2	28.0	29.6	27.9	27.5	22.6	19.9
	湿度	72.9	68.1	73.1	84.4	85.9	84.8	78.9	83.0	82.9	72.1	67.8
平成29年	気温	17.7	16.4	17.7	21.1	23.7	26.2	29.7	28.6	26.6	22.2	17.4
	湿度	69.6	67.8	71.7	76.6	83.8	89.3	81.1	80.3	79.4	77.6	68.7
平成30年	気温	16.4	16.3	19.3	21.1	25.3	27.5	28.0	28.1	23.4	22.6	19.8
	湿度	73.7	72.3	74.1	78.8	82.8	87.4	89.2	87.5	79.1	76.9	79.4
令和元年 (平成31年)	気温	17.6	19.3	19.4	21.9	23.8	26.0	28.7	27.6	25.6	22.5	19.4
	湿度	73.1	84.0	75.8	82.2	81.5	92.3	89.4	88.2	83.0	77.4	79.0
令和2年	気温	18.1	18.1	19.4	19.3	24.2	27.7	28.9	27.2	25.2	23.0	18.3
	湿度	76.6	74.7	80.9	76.8	90.5	92.0	88.5	89.8	79.3	78.0	84.4

沖縄近海に接近した台風

資料：沖縄気象台

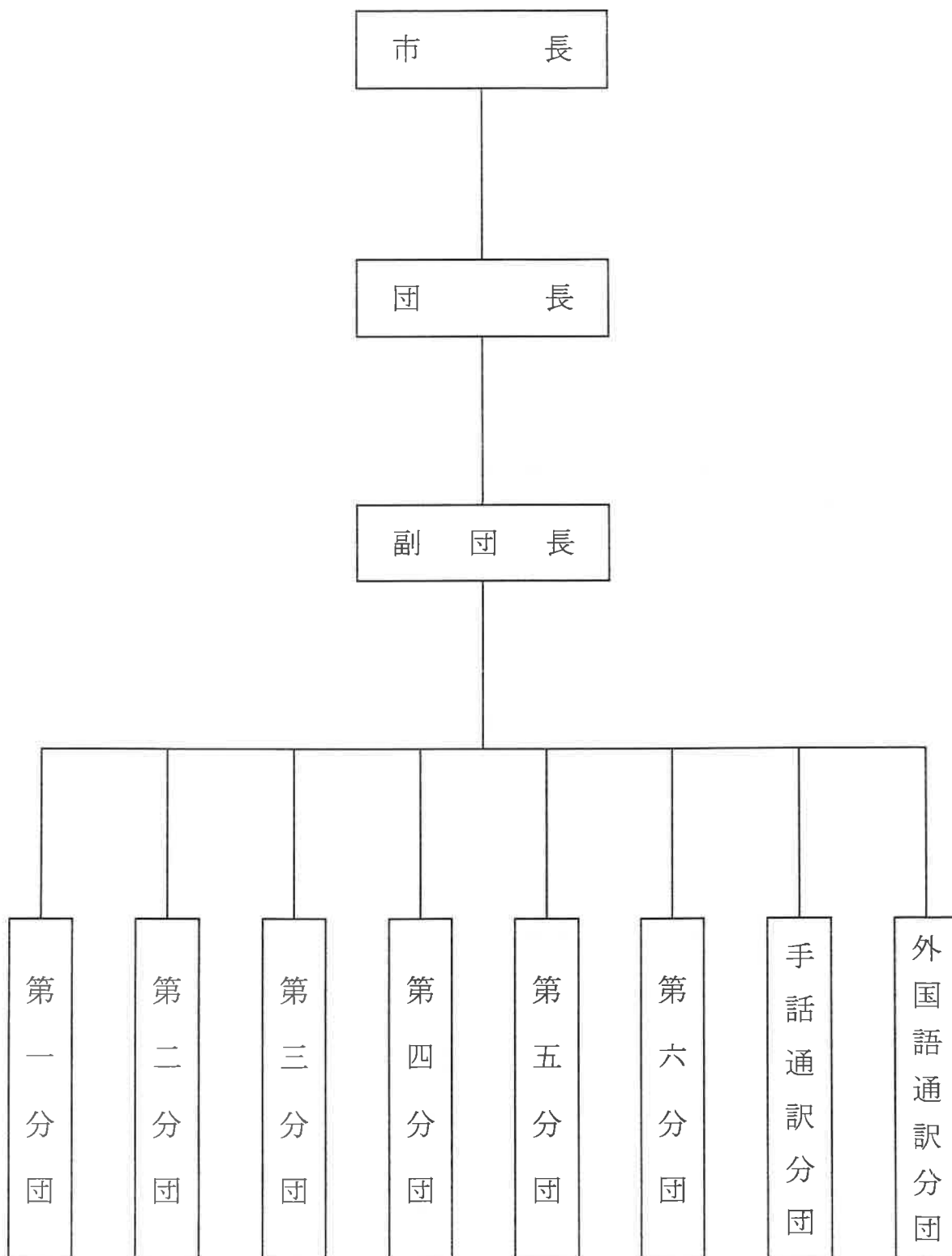
年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総数
28年	0	0	0	0	0	0	4	7	7	4	3	1	26
29年	0	0	0	1	0	1	8	5	4	3	3	2	27
30年	1	1	1	0	0	4	5	9	4	1	3	0	29
令和元年 31年	1	1	0	0	0	1	4	5	6	4	6	1	29
令和2年	0	0	0	0	1	1	0	8	3	6	3	1	23
28年	0	0	0	0	0	0	1	1	4	1	0	0	7
29年	0	0	0	0	0	0	3	1	1	2	0	0	7
30年	0	0	0	0	0	2	3	4	2	1	1	0	13
令和元年 31年	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	3
令和2年	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3

消防団関係



沖縄市消防団の組織図

令和3年4月1日現在



消 防 団 の 沿 革

昭和 49 年	4 月 1 日	コザ市、美里村が合併して沖縄市が誕生し、沖縄市消防団が発足 初代消防団長に金城棟撰（旧コザ市消防団長）が就任 消防団員の定数50人となる
昭和 50 年	3 月 8 日	金城棟撰消防団長退任、第2代目消防団長に吉本武市就任
昭和 53 年	10 月 14 日	第6回全国消防操法大会出場、優良賞受賞（自動車の部）（東京）
昭和 54 年	2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 55 年	10 月 12 日	第7回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京）
昭和 57 年	10 月 11 日	第8回全国消防操法大会出場（自動車の部）（東京）
昭和 58 年	1 月 5 日	日本消防協会より特別表彰で表彰旗を授与される
昭和 59 年	2 月 10 日	日本消防協会より特別表彰で最高荣誉賞まといを授与される
	10 月 14 日	第9回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
昭和 61 年	10 月 15 日	第10回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
昭和 62 年	10 月 25 日	第42回国民体育大会（海邦大会）消防警備実施 （10月25日～10月30日）
	11 月 14 日	第23回全国身体障害者スポーツ大会（かりゆし大会）消防警備実施 （11月14日～11月15日）
昭和 63 年	10 月 11 日	第11回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 2 年	5 月 15 日	吉本武市消防団長春の叙勲で藍綬褒賞受賞
	8 月 10 日	日本消防協会から小型動力ポンプ付積載車1台寄贈（日産）
	10 月 10 日	第12回全国消防操法大会出場（自動車の部）（横浜市）
平成 3 年	3 月 9 日	吉本武市消防団長退任
	4 月 1 日	第3代目消防団長に岩下武治就任
平成 4 年	10 月 14 日	第13回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 6 年	10 月 11 日	第14回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 7 年	3 月 31 日	岩下武治消防団長退任
	4 月 1 日	第4代目消防団長に山入端治男就任
平成 8 年	10 月 16 日	第15回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 11 年	3 月 31 日	山入端治男消防団長退任
	4 月 1 日	第5代目消防団長に池宮城盛基就任
平成 12 年	10 月 19 日	第17回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 14 年	10 月 24 日	第18回全国消防操法大会出場（ポンプ車の部）（横浜市）
平成 16 年	11 月 8 日	第19回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（横浜市）
平成 17 年	3 月 31 日	池宮城盛基消防団長退任
	4 月 1 日	第6代目消防団長に仲里博市就任
平成 20 年	10 月 12 日	第21回全国消防操法大会出場（小型ポンプの部）（東京都）
	12 月 22 日	財団法人日本消防協会から多機能型車両1台寄贈
平成 22 年	8 月 30 日	平成22年度ふるさと消防団活性化助成事業（宝くじ助成金） 心肺蘇生訓練用人形3体、AEDトレーナー2台 啓発ポスター作成用パソコン・プリンター2台
平成 23 年	3 月 31 日	仲里博市消防団長退任

消 防 団 の 沿 革

平成 23 年	4 月 1 日	第7代目消防団長に小濱守康就任
平成 26 年	3 月 31 日	消防団ポンプ自動車 (CD-I 型) 購入 (日野) (特定防衛施設周辺整備調整交付金)
平成 27 年	3 月 6 日	消防功労者消防庁長官表彰表彰旗 (消防本部・消防団)
	3 月 13 日	平成26年度コミュニティ助成事業 (宝くじ助成金) により 救命胴衣50着、特定小電力トランシーバー12機、液晶テレビ、 BDレコーダー購入 (安全装備品、情報伝達機器)
平成 28 年	3 月 31 日	小濱守康消防団長退任
	4 月 1 日	第8代目消防団長に久高清美就任 (全国初の女性消防団長) 沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正により 消防団員の定数72名、定年制の導入、報酬・費用弁償額の改正 女性分団創設
	9 月 30 月	総務省消防庁「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」 受託契約 (リーフレット・うちわ・紙芝居作成、バルーン教室)
	10 月 14 日	第25回全国消防操法大会出場 (小型ポンプの部) (長野市)
平成 30 年	3 月 7 日	消防団等地域活動表彰 (消防庁長官表彰) 受賞
	11 月 9 日	小型動力ポンプB-2級購入 (トーハツ) (緊急防災・減災事業債)
平成 31 年	2 月 28 日	防火衣8式購入 (石油貯蔵施設立地対策等補助金)
令和 2 年	4 月 1 日	沖縄市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正により 消防団員の定数92名 (機能別20名)、報酬額の改正 機能別分団創設

消防団員の定数及び実員

令和3年4月1日現在

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
定 数	1	1	8	8	74	92
実 数	1	1	6	6	42	56

※機能別団員を含む

消防団員の報酬及び費用弁償額

階 級	団長	副団長	分団長	副分団長	団員
年 報 酬	82,500円	69,000円	50,500円 機能別団員にあつては 12,000円	45,500円 10,800円	36,500円 9,000円
費 用 弁 償	水火災その他の災害			4時間未満	4,000円
				4時間以上	7,000円
旅 費	警戒、防災指導、訓練等			4時間未満	3,000円
				4時間以上	5,000円
旅 費	市職員の旅費規定に準じて支給する				

消防団員の年齢調

令和3年4月1日現在

階級別 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
18歳 ~ 25歳						0
26歳 ~ 30歳					4	4
31歳 ~ 35歳			1			9
36歳 ~ 40歳					7	7
41歳 ~ 45歳			1	3	4	8
46歳 ~ 50歳			1		6	7
51歳 ~ 55歳			1	2	10	13
56歳 ~ 60歳			1	1	3	5
61歳 ~ 65歳	1	1			8	10
66歳 ~ 70歳			1			0
計	1	1	6	6	42	56
平均年齢	63.0	63.0	50.0	49.2	48.9	49.5

消防団員の勤続年数調

令和3年4月1日現在

年 数	階 級					
	団長	副団長	分団長	副分団長	団員	計
5年未満				6	30	36
5 ～ 9			1		10	11
10 ～ 14		1	1			2
15 ～ 19			2		1	3
20 ～ 24			2			2
25 ～ 29	1				1	2
30年以上						0
計	1	1	6	6	42	56

消 防 団 車 両

種 別	台 数	摘 要
多機能型車両	1	いすゞ
消防団ポンプ車（CD-1型）	1	日野

消 防 団 員 出 動 状 況

令和2年度

区分	災害		警戒		防災指導		訓練		教育訓練		行事		会議等		その他		計	
	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員	回	人員
4月															2	6	2	6
5月													1	2	1	2	2	4
6月							2	4					2	9	4	5	8	18
7月							1	4							3	7	4	11
8月			3	39									1	2	1	2	5	43
9月			5	27			4	29					1	1	5	52	15	109
10月							3	39					3	9	5	25	11	73
11月					5	33	3	40					2	2			10	75
12月					2	5	7	73	3	6			3	10	1	1	16	95
1月	1	1					2	20			1	24			3	6	7	51
2月					1	7							2	9	1	2	4	18
3月					10	31	2	36					2	8	1	1	15	76
計	1	1	8	66	18	76	24	245	3	6	1	24	17	52	27	109	99	579

女性防火クラブ



女性防火クラブ・役員・会員数

会 長 与那覇りょう子

副会長 上 間 春 子

副会長 桑 江 千 里

会 計 島 袋 美智子

役職	会長	副会長	会計	監事	支部長	相談役	計
人数	1	2	1	2	14	5	25

	支 部 名	会員数
1	諸 見 里	28
2	胡 屋	40
3	セ ン タ ー	5
4	住 吉	3
5	室 川	9
6	安 慶 田	11
7	美 里	61
8	泡 瀬 第 三	7
9	中 の 町	73
10	山 内	15
11	照 屋	25
12	知 花	16
13	泡 瀬	5
14	登 川	4
計	14 支 部	302 名

(令和3年3月31日現在)

女性防火クラブの趣旨

沖縄市女性防火クラブは、「地域の防火・防災は、婦人の手で」を合言葉に、昭和59年6月16日に10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子が就任し、発足しました。

出初式、全国火災予防運動週間、救急の日等の消防行事に参加し、防火・思想の普及に努め、また、地域支援として、救急法教室や消火器の取り扱い訓練、防火映画の上映などを実施、家庭内で身近に起こる災害に対処できるように取り組んで来ました。

現在では、14支部、会員302人と着実に会は成長し、沖縄市から災害ゼロを目指し、たゆまず活動を続けているところです。

女性防火クラブの沿革

- 昭和 59 年 6 月 16 日 沖縄市婦人防火クラブ結成、10支部、会員数216人、初代会長に内里栄子就任し発足する。
- 昭和 60 年 2 月 28 日 (財) 日本消防協会より優良婦人防火クラブとして表彰を受ける。
- 昭和 61 年 10 月 28 日 第2回全国婦人操法大会に県代表出場 (7人参加) (横浜市)
- 昭和 62 年 2 月 5 日 防火クラブ広報車 (防火号) を (財) 日本防火協会より寄贈を受ける。
- 昭和 63 年 3 月 9 日 自治体消防40周年に参加 (東京都)
- 5 月 20 日 初代会長内里栄子退任、第2代目会長に仲本久子就任
- 平成 元 年 5 月 24 日 第2代目会長仲本久子退任、第3代目会長に仲尾初子就任
- 平成 2 年 5 月 25 日 第3代目会長仲尾初子退任、第4代目会長に荻堂吉子就任
- 平成 5 年 11 月 18 日 自治体消防45周年に参加 (東京都)
- 平成 6 年 11 月 2 日 母と子の防火全国大会にて優良婦人防火クラブ表彰を受ける。
- 平成 7 年 2 月 14 日 沖縄市婦人防火クラブ結成10周年記念式典開催
- 平成 8 年 2 月 9 日 4代目会長 荻堂吉子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 9 年 1 月 22 日 沖縄県消防学校落成式参加
- 平成 9 年 6 月 17 日 第4代目会長荻堂吉子退任、第5代目会長に屋宜スミ就任
- 平成 11 年 3 月 11 日 5代目会長 屋宜スミ 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 12 年 5 月 31 日 第5代目会長屋宜スミ退任、第6代目会長に川上のり子就任
- 平成 13 年 1 月 9 日 心肺蘇生法訓練人形 (財) 日本消防協会より寄贈を受ける。
- 平成 13 年 2 月 9 日 6代目会長 川上のり子 優良婦人消防隊員の表彰を受ける。
- 平成 15 年 11 月 20 日 自治体消防55周年に参加 (東京都)
- 平成 18 年 5 月 25 日 第6代目会長川上のり子退任、第7代目会長に比嘉さよ子就任
- 平成 19 年 10 月 25 日 第18回全国女性操法大会に県代表出場 (7人参加) (横浜市)
- 平成 20 年 5 月 28 日 女性防火クラブ会則の改正 会則第6条 (4) 書記会計を置く。
- 平成 23 年 5 月 27 日 第7代目会長比嘉さよ子退任、第8代目会長に上間恵子就任
- 平成 26 年 2 月 7 日 沖縄市女性防火クラブ結成30周年記念式典開催
- 平成 30 年 4 月 25 日 第8代目会長上間恵子退任、第9代会長に町田キヨ子就任
- 令和 2 年 4 月 28 日 第9代目会長町田キヨ子退任、第10代会長に与那覇りょう子就任

令和2年度 女性防火クラブ事業経過報告

令和2年

- | | | |
|--------|---------------------------|---------------------|
| 4月13日 | 令和2年度沖縄市女性防火クラブ会計監査 | (会長 町田 キヨ子 他 3名) |
| 5月25日 | 女性防火クラブ定期総会 | (書面開催) |
| 6月4日 | 沖縄市女性団体連絡協議会 | (会長 与那覇 りょう子 他 1名) |
| 6月24日 | 沖縄市女性防火クラブ第1回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 5名) |
| 7月1日 | 沖縄市女性防火クラブ第1回支部長会 | (会長 与那覇 りょう子 他 14名) |
| 7月9日 | 沖縄市女性団体連絡協議会定例会 | (会長 与那覇 りょう子) |
| 7月10日 | 沖縄市女性防火クラブ第2回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 3名) |
| 9月29日 | 沖縄市女性防火クラブ第3回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 3名) |
| 10月24日 | 沖縄市女性団体連絡協議会 きらめきフェスタ2020 | (会長 与那覇 りょう子 他 1名) |
| 10月28日 | 沖縄市女性防火クラブ第2回支部長会 | (会長 与那覇 りょう子 他 13名) |
| 11月10日 | 秋季全国火災予防運動に伴う防火広報 | (会長 与那覇 りょう子 他 1名) |
| 11月10日 | 沖縄市女性団体連絡協議会定例会 | (会長 与那覇 りょう子) |
| 11月18日 | 第4回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 2名) |
| 11月29日 | 山内自治会自主防災訓練 | (会長 与那覇 りょう子 他 1名) |
| 12月9日 | 第3回支部長会・第1回定期訓練(消火器取扱い) | (会長 与那覇 りょう子 他 11名) |
| 12月18日 | 第5回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 2名) |
| 12月23日 | 令和3年 沖縄市消防出初式リハーサル | (会長 与那覇 りょう子) |

令和3年

- | | | |
|----------|-------------------------------|---------------------|
| 1 月 5 日 | 令和3年 沖縄市消防出初式 | (会長 与那覇 りょう子) |
| 1 月 14 日 | 沖縄市女性団体連絡協議会定例会 | (会長 与那覇 りょう子) |
| 1 月 20 日 | 第6回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 3名) |
| 2 月 13 日 | 沖縄市女性団体連絡協議会 | (会長 与那覇 りょう子) |
| 2 月 17 日 | 第4回支部長会 | (会長 与那覇 りょう子 他 10名) |
| 2 月 19 日 | 沖縄市国土強靱化地域計画策定に関する調査に係る
会議 | (会長 与那覇 りょう子) |
| 2 月 26 日 | 視察研修 (沖縄市アリーナ) | (会長 与那覇 りょう子 他 13名) |
| 3 月 2 日 | 春季全国火災予防運動に伴う防火広報 | (会長 与那覇 りょう子 他 1名) |
| 3 月 17 日 | 第7回三役会議 | (会長 与那覇 りょう子 他 3名) |

防火宣言

- 一、私たち女性防火クラブは、火災予防の原点にたち、家庭における防火防災に努めます。
- 一、私たち女性防火クラブは、地域における防火思想の普及高揚を図り、火災のない明るい地域づくりに励みます。
- 一、私たち女性防火クラブは、全世帯の女性がクラブに加入することを目標に、組織の充実拡大を図っていきます。
- 一、私たち女性防火クラブは、積極的に自主防災活動を行い火災のない明るい沖縄市づくりに努力します。

以上のとおり宣言します。

令和2年3月31日
沖縄市女性防火クラブ

『
おうち時間

家族で点検

火の始末
』

2021年度 全国統一防火標語



●市章

沖縄市の頭文字「お」を三つの円を主体として図案化したもので、三つの円をガッチリと組み合わせ、市民の「調和・希望・平和」を表象したものです。

(デザイン／豊増秀男)